

H-052 ライフスタイル変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する研究

(1) 生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果に関する国際比較研究

独立行政法人国立環境研究所

社会環境システム研究領域環境計画研究室

青柳みどり

<研究協力者>

(株) ニッセイ基礎研究所

栗林敦子

立教大学非常勤講師

品田知美

School of Government, Peking University(北京大学)

Professor Shen Mingming, Ms. Lao Jie (Ph.D program),

Dr. Yan jie (Post-Doctoral fellow)

独立行政法人国立環境研究所社会環境システム研究領域

環境計画研究室ポスドクフェロー

三瓶由紀

平成17～19年度合計予算額 44,376千円

(うち、平成19年度予算額 11,042千円)

※上記の合計予算額には、間接経費10,241千円を含む

[要旨]

これまで、環境問題に関連して人々の関心や意識などは、あるトピックに関連して、そのトピックを取り巻く地域住民などを対象として狭い範囲で調査されてきたが、本課題代表者らは1990年代中頃から継続して日本全国の成人男女を対象として「世論」という形での人々の環境問題を中心とする関心や意識を調査することにし、調査結果を公表してきた。本課題で既に4時点の調査データの比較が可能となり、1997年以降の10年間で、ゴミ廃棄物問題への関心の継続的な高さと、ここ2、3年の地球温暖化問題の急速な関心の高まりを明らかにした。また本年度は、人々が実感として温暖化を感じ始めていることも明らかにし、その原因や結果としてどのような項目を把握しているかも調査した。その結果、人々は、その高まる実感とはうらはらに、原因にしる、結果にしる非常に曖昧な理解をしていることがわかった。

環境問題だけでなく、2005年からの3年弱についての分析を「世界で重要な問題」「日本で重要な問題」という視点からの2つの設問を時系列で調査することで分析を実施したが、2007年に入ってから、環境・公害に関する関心は大きく増加し、特に「世界で重要な問題」に関しては、それまで上位にあった「戦争・平和」などの項目を大きく引き離している。この傾向は2008年に入っても維持されている。

さらに、人々の情報獲得については、テレビや新聞が環境に関する情報の主な情報源であることが判明し、本課題の(1)の顕著性分析の新聞の件数との有意な関連の裏付けとなった。また、この情報獲得に関しては、年代の差が大きく、20歳代、30歳代には、新聞・テレビなどのマスメディアだけでなく、インターネットについても情報源としての比重が高いことがわかった。またマスメディアでもテレビ番組のジャンルに関していうと、やはり年代の差は大きく、20歳代などではバラエティー番組の比重が高いなどがわかった。気候変動をはじめとする環境問題について

一般の国民に伝えていくためには、これらの年代による情報獲得のためのアクセス指向の違いを念頭に置く必要があると考えられる。またこれらのアクセス指向の違いと、環境問題への関心、理解にも差が見られた。これもあわせて考えていく必要がある。

環境行動は、本課題実施の3年間にも大きく進展し、行動率が上昇した。行動と情報獲得についての関連分析を順序プロビットモデルを用いて行くと、男女で異なったモデルが有効となった。男性は、環境行動を説明する要因として、理解、新聞（時事記事）があがり、一方、女性は、意識、テレビ番組（情報系番組）があがった。女性は時事的な情報の獲得に対してあまり積極的ではないにもかかわらず環境行動は積極的であるが、「理解」の部分飛び越えて、意識の喚起→行動というモデルが有効であるためと考えられた。

[キーワード] ライフスタイル、マスメディア、社会調査、日本中国比較調査

1. はじめに

本課題は地球環境問題の中でも気候変動問題に主な焦点を当てる。気候変動問題は、2004年10月末にロシア議会が京都議定書への批准を承認したことで2005年2月に発効となった。そのため既に批准している日本をはじめ先進各国（京都議定書における付属書Iの諸国）では京都議定書で約束した削減目標が義務となった。

現実の気候を観察すると、温暖化が実際に始まっていると感じられる事象が多数観察されており、人々の日常的な会話にも「地球温暖化」が現れるようになってきている。例えば毎年続く「暑い夏」、例年以上に来襲する台風、次第に早まる春の訪れ、などである。実際には、「温暖化」するだけではなく、降雨パターンの変化とそれによる気候の変化がもたらされ、それによって食料生産事情の変化、災害の頻発などが予測されている。2007年前半には、IPCC第4次報告書で「気候システムの温暖化には疑う余地がない。このことは、大気や海洋の世界平均温度の上昇、雪氷の広範囲にわたる融解、世界平均海面水位の上昇が観測されていることから今や明白である」

（IPCC 第4次評価報告書 統合報告書 政策決定者向け要約（仮訳））と述べられ、これについては、日本国内では過去にないほど大きくマスメディアで取り上げられた。本研究課題で実施した調査においても、日本全国成人男女の95%が「地球の気候が変わってきているかどうか」に対して「変わってきていると思う」と回答した。

IPCC第4次報告書の「4. 適応と緩和のオプション」では、「ライフスタイルや行動様式、管理の実践における変化があらゆる部門において気候変化の緩和に貢献する」と述べている。既に95%の国民が「実感」しつつある気候変動の問題の解決のために、ライフスタイルや行動様式の変革は、科学者（多くは自然科学分野である）の中でも強く求められているのである。しかし、人々は、実感しはじめてはいるものの、気候変動は、過去の公害問題や自然保護の問題のように、原因者が特定できるわけではなく、また問題の起きるメカニズムが目に見えるわけではない。あくまで科学者の知見を知ることによってしかとらえることのできない問題であり、対策行動についても、一人でできることには限界があったり、判断できずに専門家の助言を必要とする場合もある。そのため、生活様式の見直しの各種手段は提言されているが、人々の生活様式を温暖化目標達成に向けて十分に変化させるには至っていない。変化のためには、人々に温暖化問題の緊急性と行動の必要性を理解してもらい、自発的に効果的な行動をとるようにさせるために情報の効果

的な伝達が必要不可欠である。本課題はそのための効果的な情報伝達手段について調査研究を行うものである。

2. 研究目的

本課題は、生活様式変革のための有効な情報伝達手段とその効果について、マスメディア（テレビ、新聞など）の報道内容や、インターネット、口コミなどが市民の態度形成と行動変化（世論調査による）に与える影響を明らかにしようとするものである。特に、幅広い環境意識・環境行動の中でも、多くの環境問題が総合的に関連しかつ人々の生活様式に直結している気候変動問題に焦点をあてながらも、広く地球環境問題に目配りしての調査分析を行う。

人々の環境意識・環境行動の実体とその要因については数多くの調査分析がある。マスメディアの影響分析は国際的に見ても注目される分野であり、気候変動に関しても近年多くの論文が発表され始めた（Kensicki, 2004、Chan, 1999、Stamm他、2000、青柳1997、など）。メディアの論調は気候変動問題の展開に従い変化し（Weingart他、2000、など）、また気候変動が政治的に大きな問題になるに従い、暑い夏の出現が気候変動問題の報道量にも影響を及ぼし（Shanahan & Good、2000）、人々の態度形成にも影響する（青柳、2005）。同時に、マスメディアの論調は「報道の公正さ」を求めるが故に「両論併記」を基本とし、「『用心深く・自発的ベース』『直ちに・強制的』」の間のバランスのある対策」へとIPCC等の科学的知見の示す方向とは大きく異なった方向に傾いている（Boykoff&Boykoff、2004など）。

2004年夏には、「ハリウッド映画”The Day After Tomorrow”」が封切られ、環境問題を取り扱った映画では史上最高の動員および売り上げを記録した。英・独・米・日の各国（これらは売り上げのトップを占める国であった）において、鑑賞者の気候変動問題の認識に関する調査が実施され、比較分析が行われた（Reusswig et.、al.、200、青柳ら2005）。各国ごとに気候変動問題に対する鑑賞者の認識変化は違いがあるが、いずれにしろ何らかの形で影響を与えていることが観察された。インターネットの影響も昨今は無視できない状況になっている（McCright & Dunlap、2000、Norris、2003等）。

マス・コミュニケーション（世論調査）分野、政治学分野での理論的積み重ねにも注目しなければならない。この分野においては、マスコミの効果、世論の形成などを題材にしたさまざまな調査分析が行われている。つまり、「マスコミの報道を一般市民はどの様に受け取り、行動を変化させるか」という視点にたった調査分析である。

その第一の理論として取り上げられるのは、「マスコミの議題設定機能」である。この理論は、「人々は、マスコミの報道について、『何について考えるべきか』認識するが、『どの様に考えるべきか』については認識しない」というもので、マスメディアの限定的な機能理論といえるものである。しかし、McCombs&Escobar(1997)は、上記の定義は第一段階のもので、物事の顕著性の認識についての理論であり、第二段階として「メディアは何について考えるべきかを伝えているばかりでなく、そして何を考えるべきか、またどうすべきかについても伝えていると考えるべきだ」と主張した。この理論仮説に対し環境問題について検証された例はまだ見られない。

世論がどのように形成されるかについて、もっとも有名な理論は、Noell-Neumanが1970年代から提唱しているによる「沈黙の螺旋」理論である。これは、「主流の意見（と個人が判断する）意見と自身の意見が異なる場合に、その個人は自分の意見を表明しない傾向にある→主流の意見

のみが世論に表明される。」というもので、彼女によれば、日本の社会がこの理論にもっとも当てはまりやすい社会ではないかとのことである。

マスメディアの影響については、世論の形成だけではなく個人の態度、行動に与える影響も大きい。このための理論のひとつが、「第三者意識の理論」である。自分自身への影響と第三者への影響を異なるものとして判断する傾向にあることで、多くの場合、自分への影響よりも第三者への影響を過大評価する。人々は情報自体の接触も選択的である。「選択的暴露理論」といわれ、一般的に自分の嗜好に合う情報源を選択して情報を得ることを指す。たとえば、テレビ番組の視聴において娯楽番組を好んでみるグループと、ドキュメンタリー番組を好んでみるグループなど各人の嗜好で番組を選んでみており、それによって社会の様々な出来事に関する知識の形成が異なっている（青柳、1997）。つまり、いくらメディアの露出量が増えても受取手の様々な取捨選択・受け取り方により情報はそのまま伝わるわけではないし、表明されるわけでもない。さらに、それが行動に結びつくことについては、個人とその周囲との関係が問題になる。

Social Capital（日本では「社会関係資本」もしくは「社会資本」と訳される）（Putnam、1993、2001、2004、等）と言われる人々の社会的ネットワークの形成状況、社会的信頼の状態、規範などについての概念はまさにそのような点を対象にした概念である。ただし、日本で従来から議論されている「社会的資本」「公共資本」の概念とは全く異なる。代表的な定義をTsujiyama（Tsujiyama、2000）に従っていくつかあげる。

a) Putnam (1993:167,2000:67) “Social capital here refers to **features of social organizations, such as trust, norms, and networks** that can improve the efficiency of society by facilitating coordinated actions.”

b) The World Bank (web-site), ” social capital refers to the **institutions, relationships, and norms** that shape the quality and quantity of a society ‘s social interactions … Social capital is not just the sum of the institutions that underpin a society - it is the *glue* that holds them together.”

c) The OCED (*The Well-Being of Nations*, 2001:41): “**networks together with shared norms, values and understandings** that facilitate co-operation within or among groups”

つまり、個人的な動機といった側面だけではなく、個のレベルから集団のレベルへという、環境保護活動（運動）への参加・支持を促進するための中心的な理論となりうる理論である。特に、b)のWorld Bankの定義においては、“*glue*”（のり：接着剤）という言葉が使われているが、集団の活動を維持するための接着剤にもたとえられる概念と解釈できよう。社会資本の状態の違いが、情報源の信頼や情報の受け止められ方、行動を起こすことに対する社会的有効性感覚などに与える影響など社会的な土壌と情報伝達のあり方やライフスタイル変革の関連を分析することにより、人々のライフスタイル変革に向けての促進要因が考察可能となると考えられる。

さらに、本課題では中国との比較研究を実施するが、既存の研究（Aoyagi-Usui& Mingming、2000）によれば、中国においても世帯の7割以上が既に環境問題についての情報源をテレビや新聞などのマスメディアであると回答しており、その影響力は今後増大していく。中国においても情報源と市民の環境意識、行動についての基礎調査は今後重要性を増すと考えられる。

中国におけるメディアは、年々その重要性を増しており、「市民」社会の出現の可能性は大きな注目を浴びている（この議論については、例えば、高橋2005、Davis、2000などを参照されたい）。高橋(2005)はこの可能性について、外部要因と内部要因にわけて説明するが、我々の課題について重要なものは特にこの内部要因である。高橋によれば、内部的要因としては、i)市場経済化の進展に伴う社会の国家からの相対的分離、ii)社会的利益の多元化の必然的帰結としての社会団体（社団）の繁茂、iii)デモや誓願などに代表される非制度的な参加の噴出などがあげられる。特に最後の「デモや誓願などに代表される非制度的な参加の噴出」とは、統計の示すところ、中国で発生した労働者・職員のストライキ、デモ、誓願の回数は激増し、それに対処する政府の側の政治的・社会的統制能力は明らかに低下しつつあるという。

中国におけるメディアは、新聞やテレビだけではない。インターネットもその存在感を増している。シャーク(2008)は、中国におけるナショナリズムを鼓舞する存在としてインターネットは無視できないメディアであると述べている。また、一般的なマスメディアである新聞・雑誌・テレビも読者や広告を求めて競争し、今日の正確で新鮮で時宜を得たニュースに対してどん欲な中国の民衆の要求に応えようとしているという。何百万人もの若い都市住民は、携帯メールを通じて、内外を問わずのニュース速報を受信しているという。しかし、「たとえ部分的な規制緩和であったとしても、それは中国のような全体主義国家では支配者と市民の間の戦略的な相互関係を変化させる。自由な報道は経済パフォーマンスを改善し、社会についてのより正確な情報（そこには市民の考えていることも含まれる）を提供し、国際的な評判の向上に繋がるという点で、統治者にとって利益をもたらす。しかし、他方で、自由な報道は政府に圧力をかけ、政治的反対勢力の出現に道を開くのである」（シャーク、2008、p233）。

本プロジェクトにおいても、変わりつつある中国社会と情報のあり方、およびそれらと気候変動問題、環境問題一般の位置付けを調査することは、頻発する環境問題にからむ事件の頻発する中国での意義は大きいと考える。例えば、初年度(2005年)の上海市での調査に先立って、この年の11月中旬に、中国の東北部、ロシア国境の吉林省（キツリンショウ）で起きた化学工場の爆発事故で河川が汚染された事件があったが、この化学工場の爆発はロシアのアムール川の汚染に繋がった。この事件についての市民や政府の対応について日本で報道されたものだけでも、「「説明遅い」と怒る市民 寒風の中、臨時給水所に列（2005.11.25 共同通信（全853字）」とあり、さらに「中国当局が独自報道禁止か 河川汚染問題（2005.11.27 共同通信（全186字）」との政府の対応にもかかわらず、「メディアの政府批判相次ぐ 中国、松花江汚染対応で（2005.12.02 共同通信（全654字）」と政府は再度メディアの独自報道を禁じ新華社通信の情報を使用するよう通知を出すという事態となった。さらに、地方政府の腐敗が噂され、「黒竜江省のトップ更迭か（2005.12.24 共同通信（全306字）」との経過をたどった。中国社会において、マスメディアの影響力の増大傾向を伺わせる経過である。

3. 研究方法

（1）環境問題の顕著性調査結果およびマスメディア報道の内容分析

マスメディア（TV、新聞、雑誌等）、映画、インターネット、地域の環境団体等からの情報等さまざまなメディアのモニター結果を用いての内容分析を行うと共に、他の協力機関との調整、連絡、比較分析作業を行った。さらに、時系列での調査を実施し、世論の環境問題についての重

要度 (Salience: 顕著性) を分析した。

そのために、新聞記事データベース (ニフティ・サーブを利用) の利用、テレビのニュース番組についてのデータベースを作成し、内容分析の準備を整えた。内容分析は、発信側の属性 (先進国か途上国か)、記事の対象 (政府か、企業か、市民団体か、など)、内容 (科学的事実か政策か等、またポジティブな内容かどうかなど)、等の内容についての比較を行った。時系列での調査については、メディアの影響度をみるために、毎月実施されている社団法人中央調査社のオムニバス調査を利用して、「我が国において最も重要な事柄」と「世界において最も重要な事柄」について自由回答で得た回答をコーディングし、環境問題の重要度の位置づけ (顕著性) を見た。

(2) 日本の男女の環境に関する意識、生活様式、社会資本にかかる調査

日本および中国 (上海市) の男女の環境に関する意識、生活様式、社会資本にかかる調査結果について、日本調査の実査は、社団法人中央調査社に依頼して実施した。環境問題を始めとする社会的な事件が人々の意見をおおしく左右することから、通常世論調査は1~2週間の間に全国で一斉に専門の調査員を統計的にサンプリングされた調査対象者のもとに出向かせて個人面接で回答を得る。そのため、中央調査社のような、専門の調査員を全国に持っている専門機関に依頼して実施するのが通常であり、また、個人情報の取り扱いに関しても、中央調査社など日本世論調査協会加入機関は、世界世論調査学会で定める倫理綱領をもとに調査における倫理綱領を定めており、さらに各社は専門調査員への個人情報の取り扱いに対しての倫理綱領の取り扱いを徹底させていることからこのような専門調査機関に調査を依頼することが一つの方法である。

日本調査の実査の概要は表1に示すとおりである。

調査票は、平成17年5月から10月にかけて課題参加者内で検討を行いながら作成した。作成に当たっては課題代表者が過去の環境問題およびその他の国際比較調査の設問を収集し、その中から今回の調査に関連すると考えられるものを取り上げ吟味した。さらに、本調査独自の項目も作成し、検討した。その内容は、環境問題にかかる認知、変化の認識、問題の理解、行動の実態と意図、温暖化についての原因と影響、温暖化をめぐる政策課題についての意見などである。また、社会資本 (社会関係資本) にかかる各種調査も参考にして、社会資本計測のための設問も追加した。その結果、回答者の属性まで含めると60問程度のものとなった。これは、個人面接の場合15分から30分程度の所要時間のものである。

| | 平成17年度調査 | 平成18年度調査 |
|--------|---|--|
| 調査実施 | 平成18年3月3日~3月21日 | 平成19年1月11日~1月28日 |
| 実施機関 | 社団法人 中央調査社 | 社団法人 新情報センター |
| 調査対象地域 | 全国 | 全国 |
| 母集団 | 満20歳以上の男女 | 満20歳以上の男女 |
| 計画標本数 | 2,000人 | 2,000人 |
| 調査方法 | 調査員による面接聴取法 | 調査員による面接聴取法 |
| 抽出方法 | 層化2段無作為抽出法 (全国を13のブロックに分け、人口比例でDID人口地区の抽出数を割り振った。さらに人口構成 (都市農村部などを考慮) を層化し、さらに各層に各ブロック数を人口比例で割り振っ | 層化2段無作為抽出法 (全国を13のブロックに分け、人口比例で一地点の抽出数を割り振った。さらに人口構成 (都市農村部などを考慮) を層化し、さらに各層に各ブロック数を人口比例で割り振った。抽 |

| | | |
|-----------|---|--|
| | た。抽出された調査地点(町丁・字)の該当する市町村の選挙管理委員会もしくは住民基本台帳閲覧担当部局に、国立環境研究所理事長名の閲覧依頼状を添えて閲覧の依頼手続きをし、台帳から直接、調査対象者を抽出した。このときに1人に対して2人の予備サンプルも同時に抽出した)。抽出は200地点、各10人である(予備サンプルも入れると30人抽出) | 出された地点(町丁・字)の該当する市町村の選挙管理委員会もしくは住民基本台帳閲覧担当部局に、国立環境研究所理事長名の閲覧依頼状を添えて閲覧の依頼手続きをし、台帳から直接、調査対象者を抽出した。抽出は140地点である。 |
| 抽出台帳 | 住民基本台帳(一部 選挙人名簿) | 住民基本台帳(一部 選挙人名簿) |
| 回収結果 | 有効回収数1,288(有効回答率52.1%) | 有効回収数959(有効回答率48.0%) |
| 予備サンプルの使用 | 近年、有効回収率の低下が問題となっている。本実査では、1地点に3対象の予備対象を抽出し、正規対象が不能になった場合、不能理由のいかんにかかわらず、予備対象を使用した。アタック総数2,474。 | 使用しない |
| 表1 調査の概要 | | |

実査にあたってこれまでの多くの調査と異なるのは、平成17年度調査における予備サンプルの使用である。中国においても、日本においても、回収率の低下は調査主体の大きな悩みとなった。

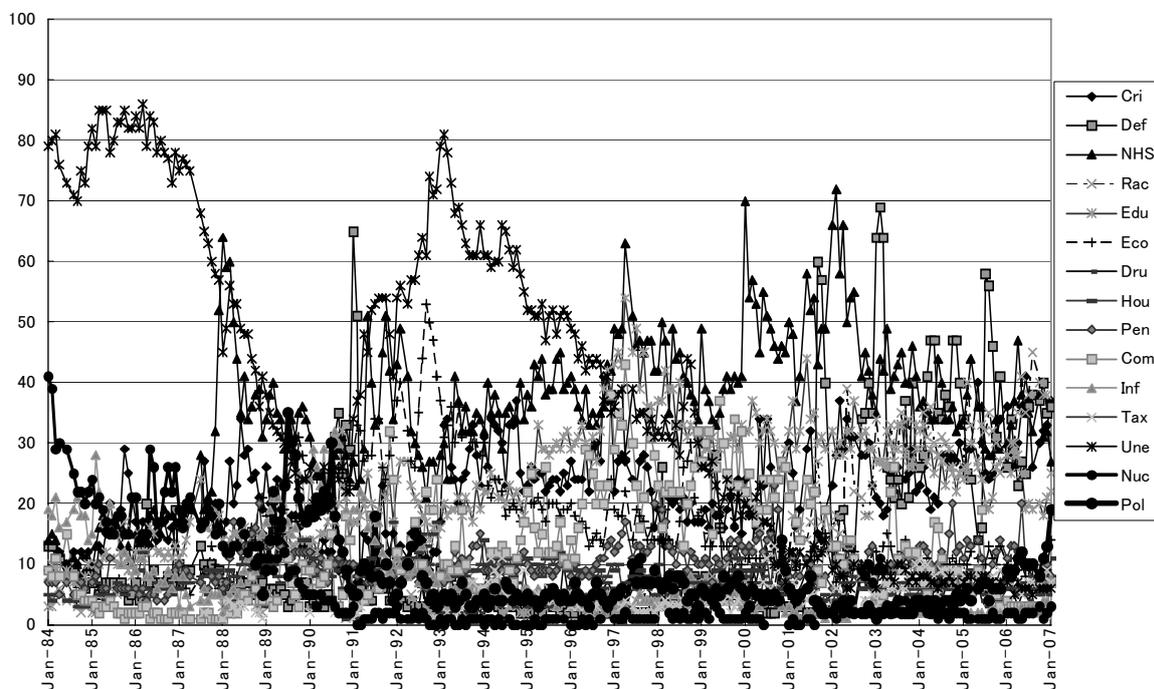


図1 国民意識の長期継続調査の例(MORI,UKによる)

What would you say is the most important issue facing Britain today? (自由回答)
 *太い線POLが「環境問題」とする回答。1989-1991年に20%超えピークとなった。2007年に再度20%に達している。

そのため、できるだけ統計的な歪みを小さくするために、あらかじめ計画サンプルとともに予備サンプルを抽出しておくという方法が考え出された。計画サンプルの有効回収率が低いことが判明してから追加サンプルを抽出するのではなく、あらかじめ、計画サンプルと同じ方法で抽出しておくものである。今回は3倍の予備サンプルを同時抽出している。計画サンプル2,000に対してアタック総数2,474であるので、最低でも474の予備サンプルを対象としている。第3サンプルまで対象にしたのかどうか、については明らかではない。個人面接に当たる専門調査員には対象者リストが渡されているが、個人情報保護の関係でそのリストは第三者には開示されないためである。

なお、平成19年度も情報獲得に絞って同様の調査を実施したが、これは規模が小さいため社団法人中央調査社のオムニバス調査によって実施した。この調査の仕様については、中央調査社のオムニバス調査の概要を参照されたい。(http://www.crs.or.jp/omindiv.htm)

4. 結果・考察

(1) 環境問題の顕著性に関する時系列調査および新聞の内容分析

時々刻々うごく世論の中で、環境問題がどの程度の重要性を持って認識されているのかという顕著性について、時系列で調査した例は日本ではまだない。図1はMORIというイギリスを代表する世論調査機関によるもので、データは機関のサイトで公表されているものを研究代表者が再加工したものである。このうち、「環境・公害」(凡例でPOLと記載)については最も太い線で表示しているが、図を見ると分かるとおおり、80年代の終わりから90年代初頭にかけて比較的高い順位で現れているが、その後は数%のレベルに落ちついていることが分かる。

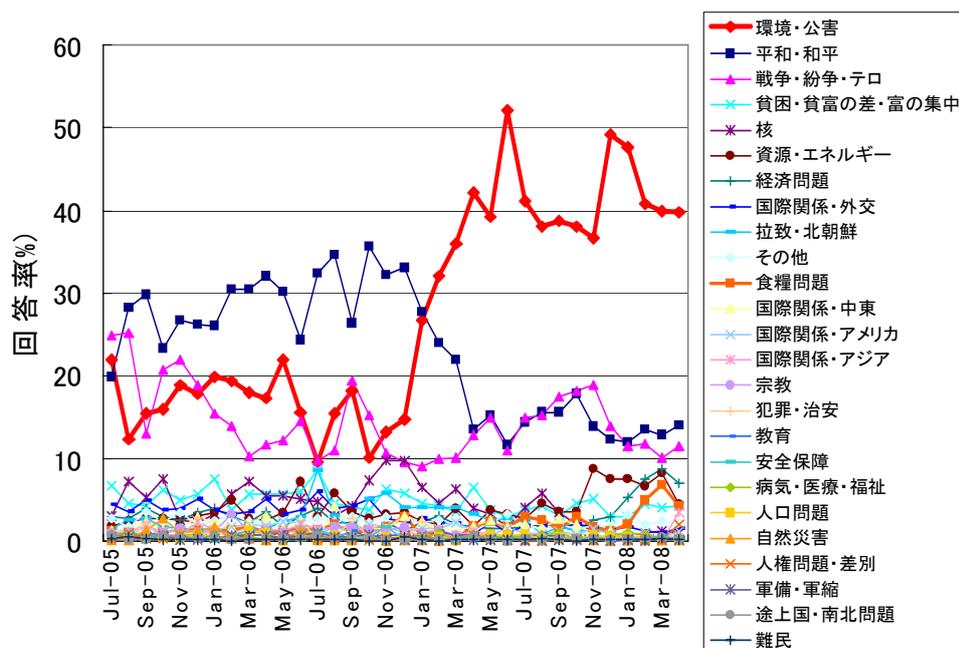


図2 世界の重要なこと

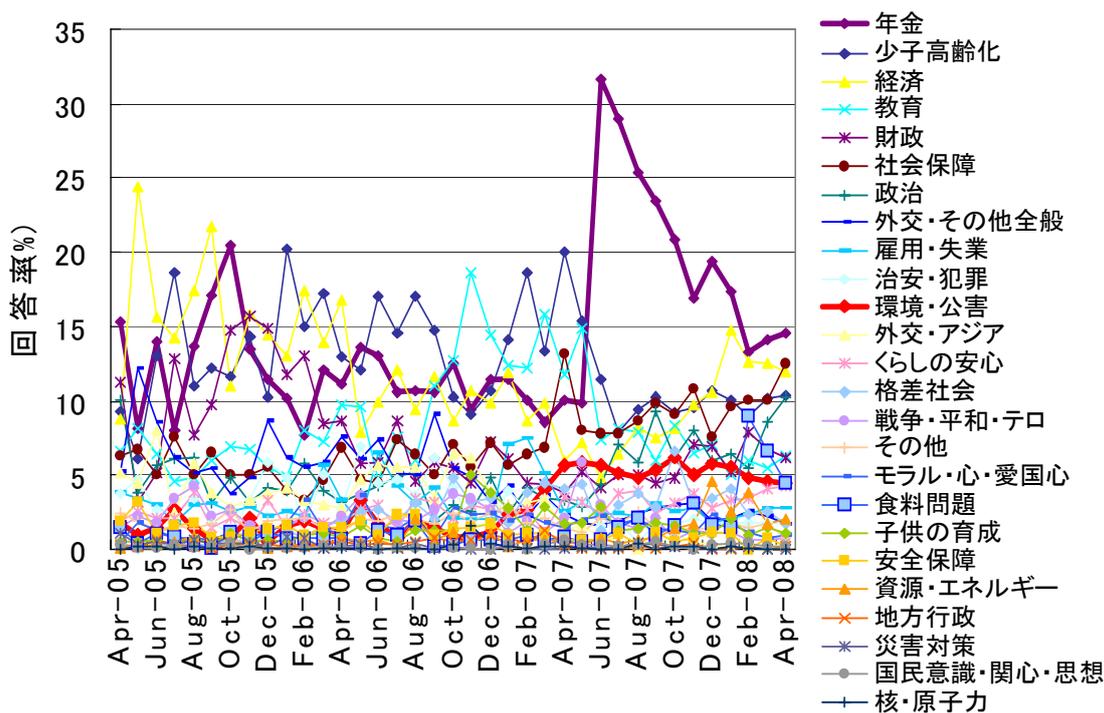


図3 国内の重要なこと

本課題では2005年4月の課題開始以降、同様の質問を毎月全国の成人男女に行うことによって日本でも比較可能なデータを収集することにした。その結果を図2、3に示す。図2は「世界で重要なこと」、図3は「日本で重要なこと」についての毎月の回答の分布をしめしたものであるが、図2において、「環境・公害」とする回答が2007年に入って急激に多くなり、2007年5月以降ほぼ40%の水準、最も多い率を維持している。図3は、国内での問題であるが、2007年の春から夏にかけて「年金」問題が突出した回答率を示したが、2008年に入って15%程度に落ち着いてきた。「環境・

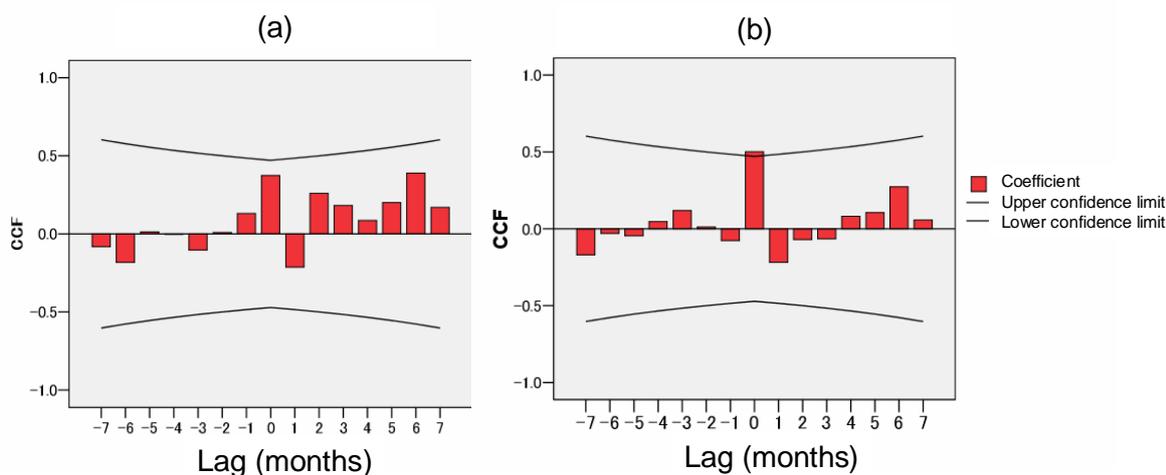


図4 温暖化問題についての新聞記事の記事数と、「世界で重要なこと」の「環境・公害」回答率の交差相関分析。
(a)はすべての記事。(b)は、一面のみ。

公害」については、2007年2月ごろまでは0～3%程度の水準であったが、2007年3月以降、4～7%の水準にあがってきている。

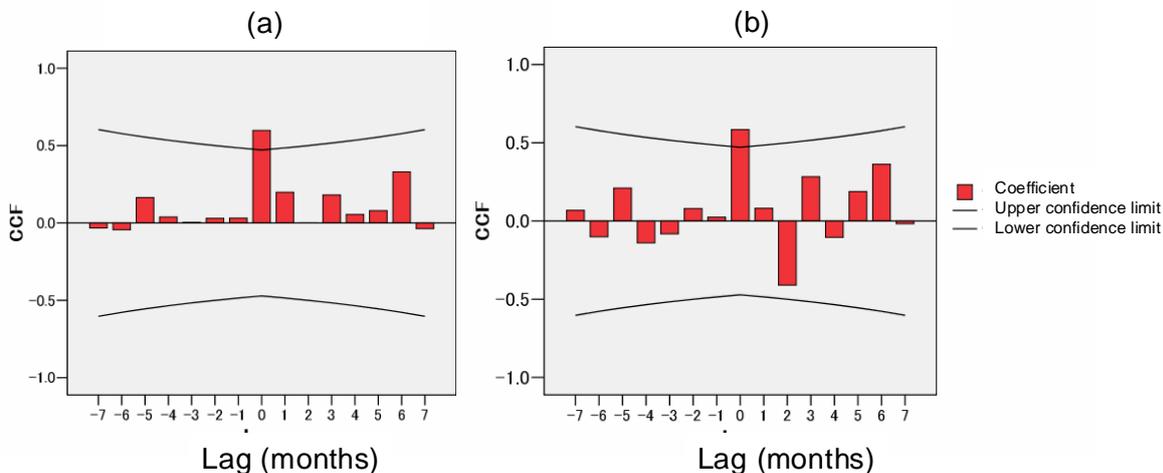


図5 温暖化問題についての新聞記事の記事件数と、「世界で重要なこと」の「温暖化」に関する回答率の交差相関分析。
(a)はすべての記事。(b)は、一面のみ。

図2、3の回答率の変化は、マスメディアの報道量に大きく影響される。図4は図2の回答のうち「環境・公害」に区分されたすべての回答率と温暖化に関する記事件数の関連をみたものであり、図5は図2の回答の「温暖化」に関連する回答のみを抜き出して、温暖化に関する記事件数との関連をみたものである。図4では、(b)の一面の記事のタイムラグなし（つまり調査と同じ月の一面記事数）が有意となった。一方、図5では、(a) (b)ともにラグなしで有意になった。

つまり、新聞報道の件数は、人々の「最も重要な問題」の認識に大きく影響しており、それは

調査と同じ月の新聞掲載記事数と有意な関係にあるといえる。

図6は、以上に関連して、1998年以降の温暖化に関する新聞記事数について長期的な傾向をみたものである。2007年に入って以降、図2の「世界で最も重要な問題」の「環境・公害」に関する回答率は著しく上昇しているが、新聞の記事数も同様に大きく伸びていることがわかる。2007年6月の

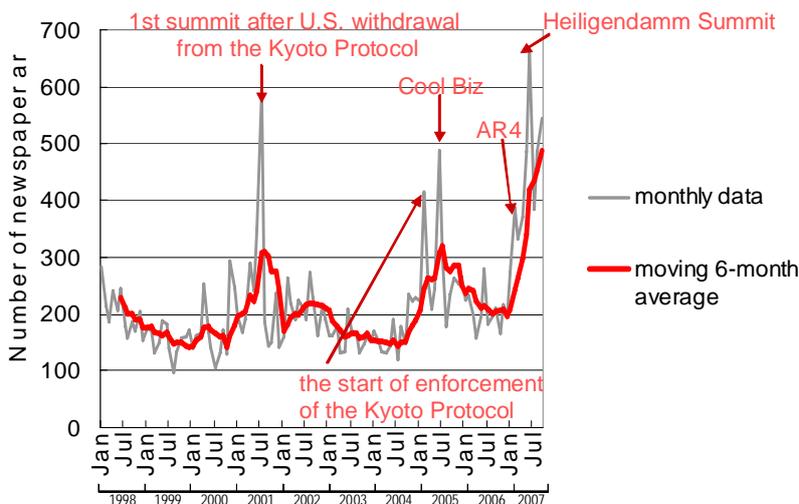


図6 温暖化に関する記事数長期変動(1998年～)

ドイツでのハイリングダム・サミットが最も高いピークを示しているが、2007年の2月からのIPCCの会議およびその報告書に関する記事がその主な内容となっている。

さて、人々が「最も重要な問題」として認識している温暖化問題であるが、どのような内容で伝えられているのであろうか。

図7は、日本の日刊全国紙3紙（朝日新聞、読売新聞、毎日新聞）について、2005年5月から2007年9月までのキーワード検索を行った結果である。「温暖化（global warming）」のキーワードを含んだ記事は2005年の6月に最初のピークがあり、2007年から再度急激に増加する。2005年の増加は、国民運動（チームー6%）に関する記事の動向とほぼ一致している。実際、両方のキーワードを含む記事もピークを示している。2005年前半の記事の増加は、京都議定書発効後の初の環境月間ということもあり、クールビズ関連の国民運動の最初の年であり、大きなキャンペーンがはられたと考えられる。以降、毎年6月の衣替えの時期にクールビズに言及する記事のピークが観察される。

図8は、温暖化対策行動を促すような内容の記事がどのような文脈で掲載されているかをみるために、組み合わせについてみたものである。クールビズに関しては、ほとんどが単独で記事にされている。もしくは、クールビズとウォームビズの組み合わせである。温暖化防止の統一キャンペーンであるチームー6%の一環であることはほとんどふれられていない。

図9は図8と同じデータ範囲で「チームー6%」のキーワード検索で抽出された記事のうち、チームー6%の国民運動と地球温暖化の両方に触れた記事とチームー6%の国民運動のみに触れた記事の比率をみたものである。チームー6%と地球温暖化を結びつけて書かれている記事は20%程度であり、新聞記事からは、温暖化についての意識喚起は可能であるが、温暖化との結びつきや、対処行動への一貫した理解への到達は難しい様子が推測できる。

また別途、報道特性について吟味も行った。これは、主要3紙（読売、朝日、毎日）の地方版以外で掲載された「地球温暖化」を含む5365件の記事（以下温暖化に関する記事とする）について、記事数、文字数、掲載頁、見出しをデータベース化し、一ヶ月間（調査前月11日から調査月10日）のデータ量として集計したものを用いた。また、特に重要な記事が掲載されることから影響が強いと想定される、1面に掲載された記事については、各記事における、地球温暖化との関連性、

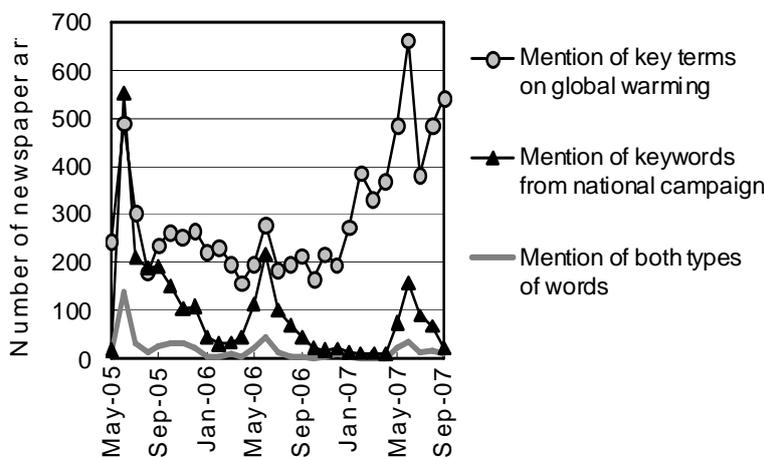


図7 日本の日刊全国紙3紙の「温暖化」および、「チームマイナス6%」国民運動のキーワードで検索した記事数。

分野、論調、について、さらにカテゴリを設定した。地球温暖化との関連性については、温暖化が主たる内容である、あるいは、自然エネルギーやバイオ燃料の開発など温暖化との関連性が比較的高い内容である「メイン」、サミットの議題内容の一例としての紹介など温暖化は内容のごく一部を占める場合の「サブ」の2カテゴリを設定した。また、分野については、「温暖化の原因・実態」、「温暖化によ

る影響」、「温暖化防止への対策」の3カテゴリを、論調については、「警鐘的」「中立」「懐疑的」の3カテゴリを設定した。いずれも、対象各記事について、該当カテゴリの有無をコーディングし、分析を行った。また、市民意識調査結果の分析から、2005年7月の調査開始以降、大きく、2つの性質の異なる時期に区分されると考えられたので、ここでは2つに時期を区分して考察した。

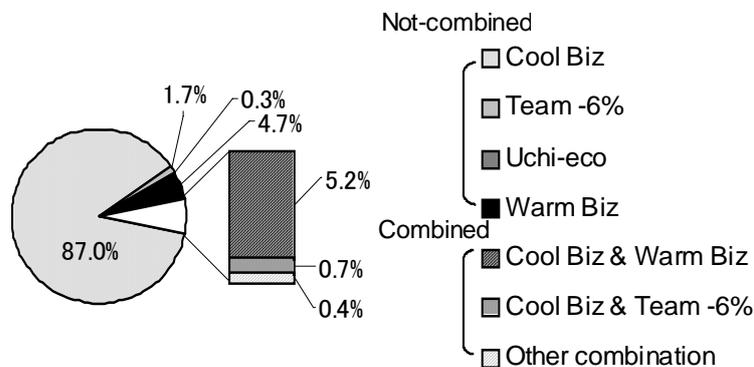


図8 日本の日刊全国紙3紙でのキーワード「クールビズ」「チーム-6%」「ウチエコ」「ウォームビズ」による検索結果(2005年5月～2007年9月)。

ひとは、2005年7月から2006年12月(第1期)であり、もうひとは、2007年1月以降(第2期)である。

第1期には、COP11やCOP12、スターン・レビュー、異常気象レポートの公表などが、第2期には、IPCCレポート(第1～第3作業部会報告書公表)の発表があり、いずれも、温暖

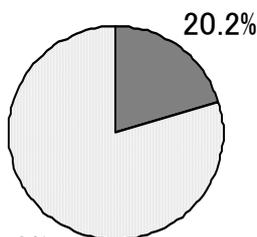
化に関連する重要な出来事が存在している。それにもかかわらず、第2期に、一面掲載件数が増大している理由としては、不都合な真実(1月上旬公開開始)の公開や、暖冬による桜の早期開花などが話題となりになる中で、IPCCレポートが公表されるなど、温暖化の話題がより市民の関心を集めていたことが考えられ、その結果、第2期に一面掲載件数が急増したものと、考えられる。

このような新聞記事の増加が、一般市民の問題認識への新聞報道の影響について検討するため、記事数と世界調査の「環境」の回答率の対応関係を確認した。その結果、全掲載件数の変動傾向は、大きくは「環境」の回答率の変動傾向と一致しているものの、ピークは必ずしも一致しなかった。一方で、一面掲載件数の変動傾向は、「環境」の回答率の変動傾向と類似性が高く、ピークもほぼ一致することが確認された。ただし、一面記事について温暖化との関連性カテゴリ別にみた変動傾向を確認した結果、温暖化を部分的にしか扱わない「サブ」に該当する記事しか増大していない場合でも、「環境」の回答率が増大する場合があることが分かった。

これらのことから、次の2点が想定される。第一に、新聞報道は、どこでも掲載されればよいわけではなく、読まれやすく社会的重要性が高いと認識されやすい一面に掲載されることで、市民の問題認識に影響を及ぼしうると考えられる。第二に、記事の内容が温暖化を中心的に扱わない記事であっても、関連する内容が一面で数多く掲載されることで、少なくとも「地球環境」が問題であるらしいという認識は高まるものと考えられる。

また、第2期には第1期に比して、「温暖化」を明確に問題としてとらえる人が多い傾向が示された。このような結果に対して新聞が与えた影響としては次の2つが考えられた。第1に、温暖化を中心的に扱う「メイン」に該当する記事は、第1期から第2期にかけて、件数としても増大するだけでなく、全体に占める割合も増大していることである。そのため、地球環境というよりは、温暖化が問題であるというメッセージとして、受取手に伝わりやすかったと想定される。

Mention of both keywords from the national campaign program and global warming



Mention of keywords from the national campaign program

図9 日本の日刊全国紙3紙における「チームー6%」に関する報道と温暖化の関連記事検索結果(2005年5月～2007年9月)。

第2に、論調カテゴリでは、第1期から第2期にかけて、「警鐘的」に該当する記事は、件数も増加しているだけでなく、他のカテゴリに比べ、増加率が特に大きくなっていることがあげられる。問題が深刻であると報道されることは、環境問題が広く認識されるための重要なキーのひとつである。このような、新聞記事の掲載傾向の変化が、市民の問題意識に影響を与えたものと考えられる。図1補足は、図1の補足であるが、先に述べたように2007年1月以降と

2006年12月までは、「世界で重要な問題」に関する回答傾向が大きく異なり、「環境・公害」（特に地球温暖化問題）に関する回答率が大きく増大した。この増大傾向を地域別にみたものが上の図1補足であるが、地域によって増大の仕方に大きく違いがあることが明らかである。左上の3倍のラインには北海道、北陸、甲信越等降雪の多い地域が入った。2倍のラインの回答率が高いグループには近畿・阪神が入り、どちらも低い地域として四国や東北が入った。関東、京浜、中国、九州、東海などはそれらの中間に位置する。

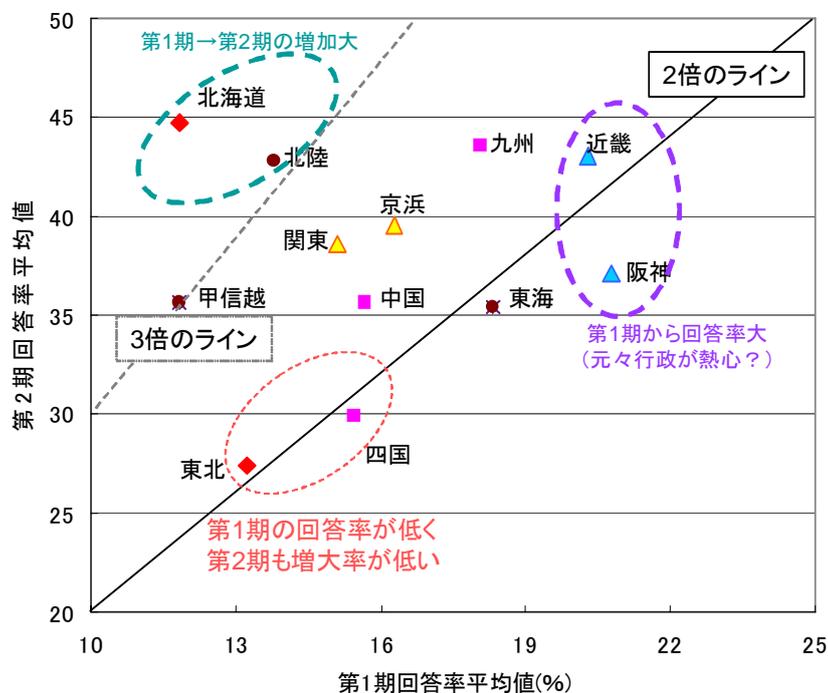


図1補足 第1期および第2期の環境の回答率(世界調査地域別)

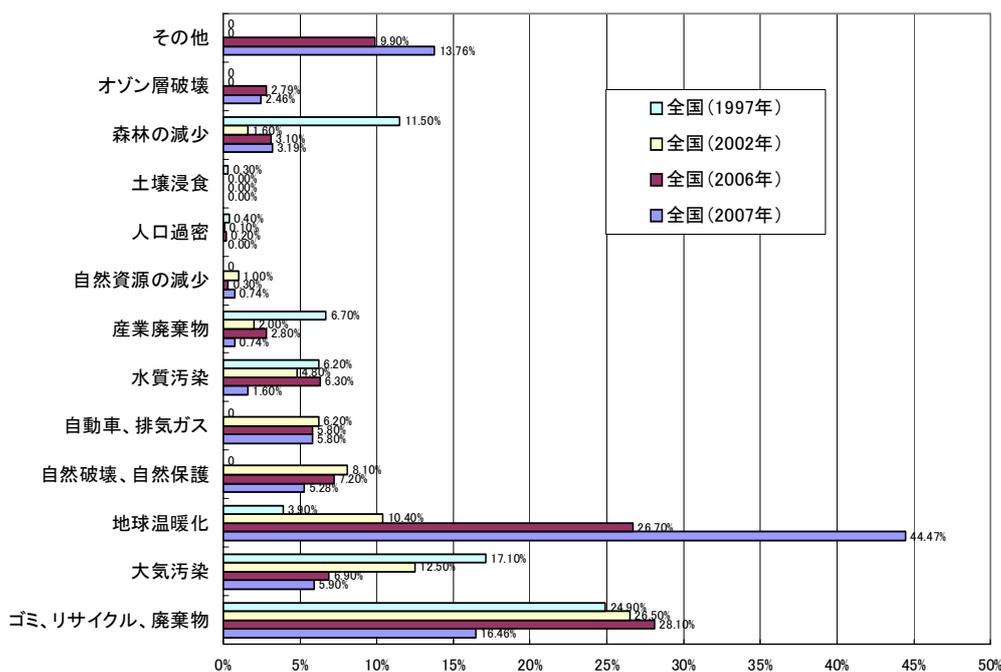


図10 日本で深刻な環境問題の4時点比較

(2) 日本の男女の環境に関する意識、生活様式、社会資本にかかる調査

1) 環境問題についての現状認識

①環境問題の中で最も深刻な問題

まず、環境問題についての認識の変化をみたものが図10および図11である。これまでの推進費

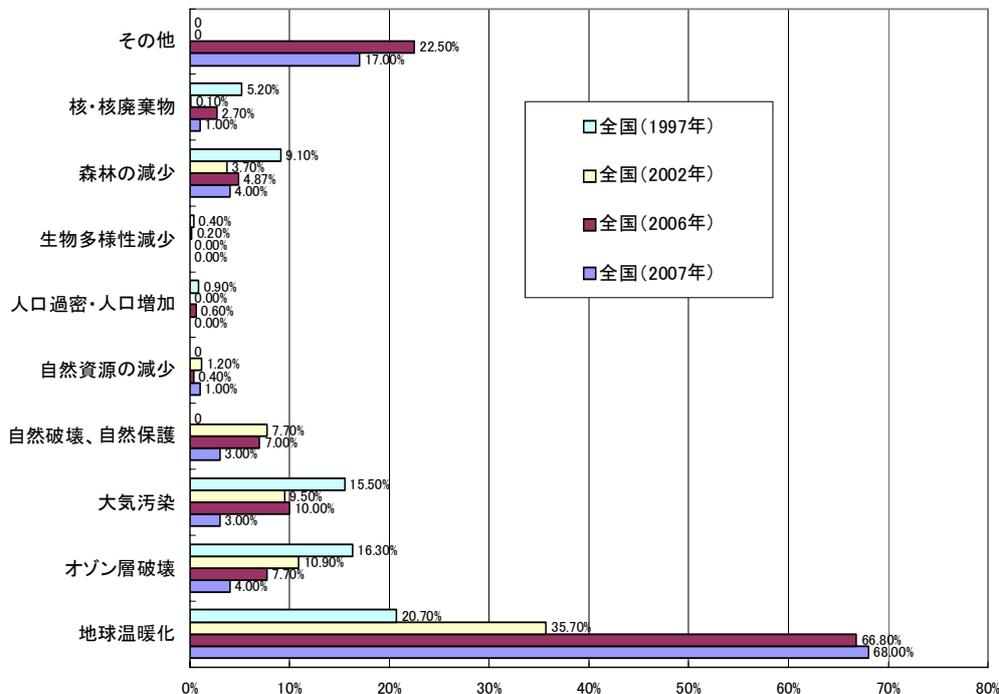


図11 世界で深刻な環境問題の4時点比較

における研究成果である1997年、2002年と本課題による2006年、2007年の調査結果をまとめたものであるが、この4時点で世界における深刻な環境問題としても日本における深刻な環境問題としても、地球温暖化は顕著にその深刻さの認識が高まっていることが明らかとなった。世界においては既に2002年の調査結果から最も深刻な環境問題となっていたが、国内においては2006年の段階でゴミ・リサイクルの問題と肩をならべ、2007年には、時系列調査結果とも整合し、特にその深刻度の認識を高めている。

② 気候が変化していることについての認識

このように地球温暖化についての深刻さの認識が高まっているの

| | | そう思う | そうは思わない | わからない | 合計 |
|-----|----|------|---------|-------|-------|
| 日本 | 頻度 | 911 | 26 | 22 | 959 |
| | % | 95.0 | 2.7 | 2.3 | 100.0 |
| 英国* | % | 91.0 | 4.0 | 5.0 | 100.0 |

表2 最近、地球上の気候が変わってきていると思うか。

* 英国の数字は、Poortinga、Pidgeon et. al、2006による、2005年秋の調査結果。

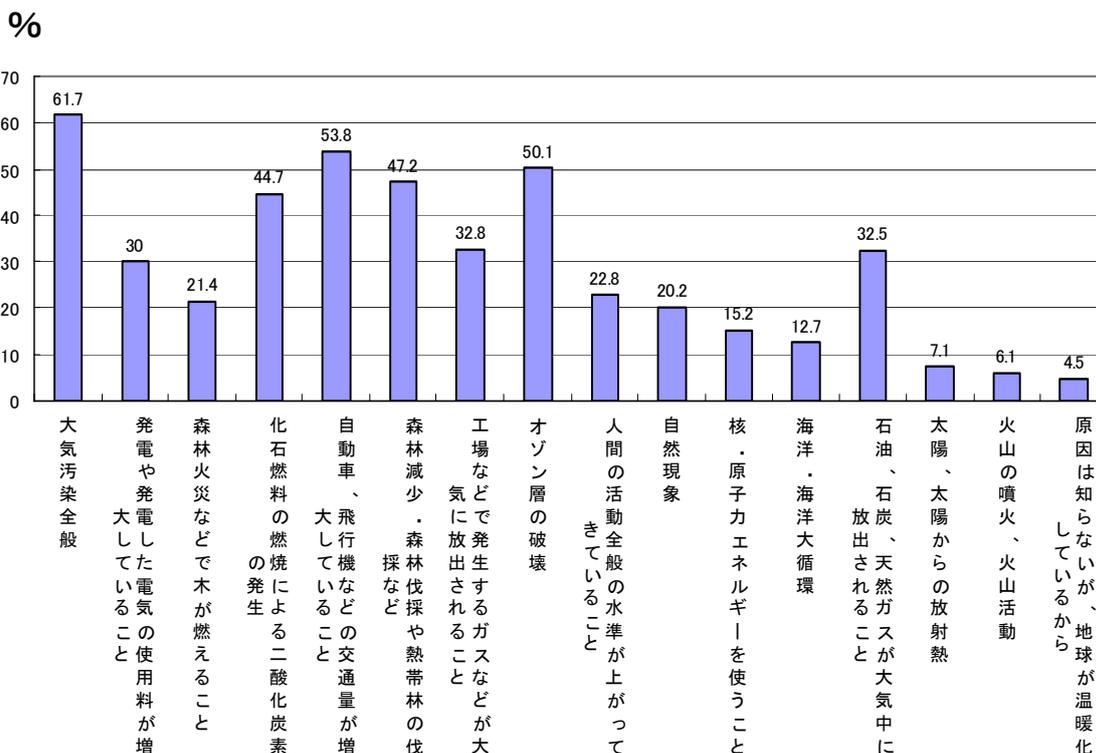


図12 地球上の気候が変わってきている原因(2008年1月)

であるが、実際にどれくらいの回答者が、気候の変化を実感しているのだろうか。表2に示したように、回答者959名中、95%にあたる911人が、「最近、地球上の気候が変わってきていると思うか」という問いに「そう思う」と回答した。実感として、気候変化を感じている人が多数であることが分かる。また、次節で取り上げるPoortinga、Pidgeon et. al、2006においても同様の設問があるので、比較として表2にあげたが、イギリスにおいても91%もの回答者が、「そう思う」と回答している。これは日本だけではない傾向のようである。

c) 気候が変化している原因とその影響として深刻なこと。

気候が変わってきていると回答したものが95%であったが、変わってきていると回答した者に、その原因を聞いた結果が図12、その影響を聞いた結果が図13である（2006年、2007年、2008年実施の調査で聞いているが、ここでは最新の2008年1月の調査結果を示す。複数回答、原因は5つ、影響は3つまでの選択である。）。なお、ここではあえて選択肢のレベルは統一しなかった。これは、別途実施したフォーカス・グループ・インタビューにおいて、温暖化の原因として様々なレベルの回答が出現したためである。回答者の温暖化の知識レベルによって、用いられる用語のレベルが非常にことなることを意味しており、レベルを統一することは、回答しにくくなる場合もあると考えたためである。その結果、温暖化の原因として様々なレベルで考えられていることがわかった。

原因として、最も多くあがったのが「大気汚染全般」であり80%を超える。それから順に、自動車、飛行機などの交通量の増大、オゾン層の破壊、森林減少、森林伐採や熱帯林の伐採、化石燃料燃焼による二酸化炭素発生と続く。ここまでの40%以上の回答である。この回答結果から見てもわかるように、気候変動は多くの人を実感しているが、その原因としては様々なものが位置づけられており、エネルギー消費との関連での理解だけではない。別途実施したフォーカス・グループ・インタビューでは、自動車やエアコンの室外機は「暖かな排気が温暖化の原因の一つだと思う」という回答が年代・性別を問わずまんべんなく観察され、その排気が「大気汚染の原因となり、温暖化の原因にもなる」と解釈しているという解釈であった。二酸化炭素自体も、「大気汚

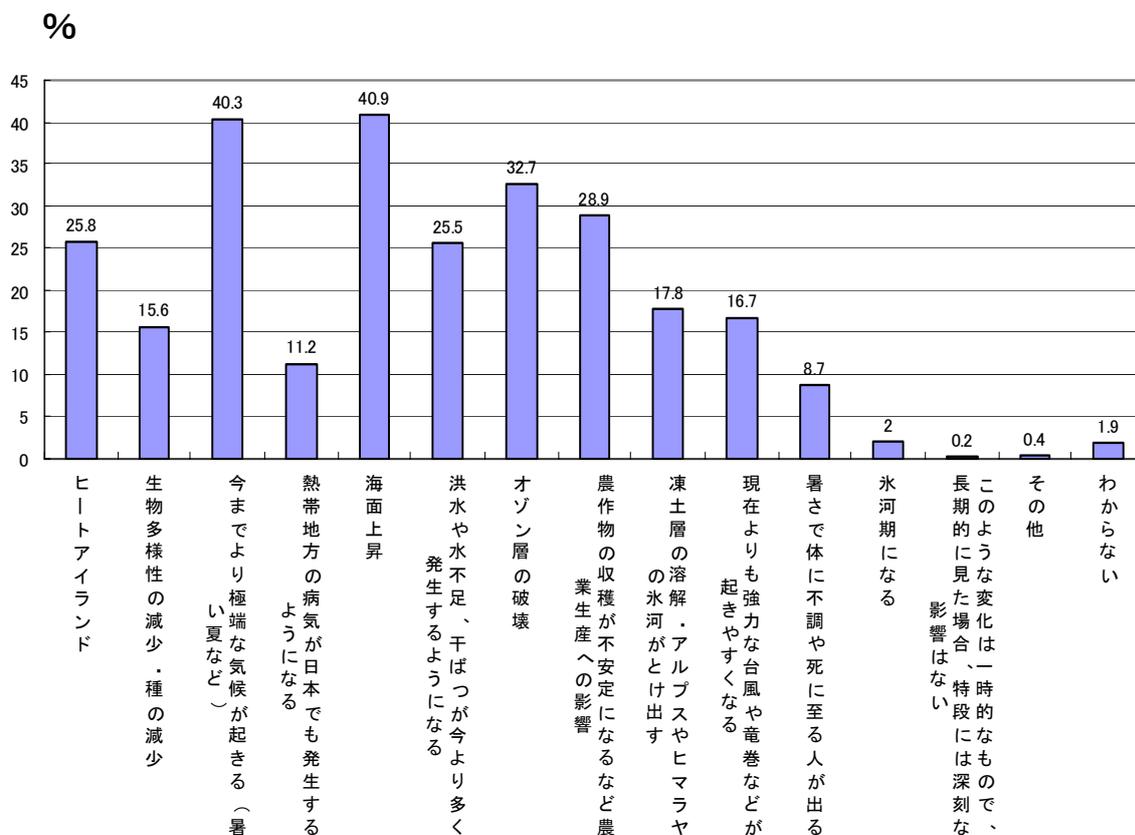


図13 地球上の気候が変わってきていることによる影響（2008年1月）

染のガス」と認識されている様子も多く観察されている。森林伐採なども大きな原因として認識されているが、これは、日本においていくつかの自治体で温暖化防止の地域推進計画の策定が進んでいるが、その際に実施されている市民意識調査などでも回答率の高い選択肢となっている（千葉県柏市など）。

図13は、地球上の気候が変化していくことによる影響として深刻なことを図にあげた選択肢から3つまで複数回答で答えてもらったものである。最も多いのが「極端な気候が起きる」で46%程度であり、海面上昇、オゾン層の破壊と続く。

図12の原因においても、図13の影響においても、オゾン層の破壊はかなり多くの回答を得た。原因として大気汚染全般など、捉え方によっては無意味な対策行動に至るものも多く選択された。このような認識について、どのような対応をすべきか、など検討課題は多い。

③ エネルギー・ミックスについて

河瀬ら（河瀬、松岡、藤野、2006）によれば、気候安定化に向けての欧州の事例分析を受けて日本の二酸化炭素大幅削減を考えた場合、1)エネルギーサービス効率や消費機器効率の改善で稼

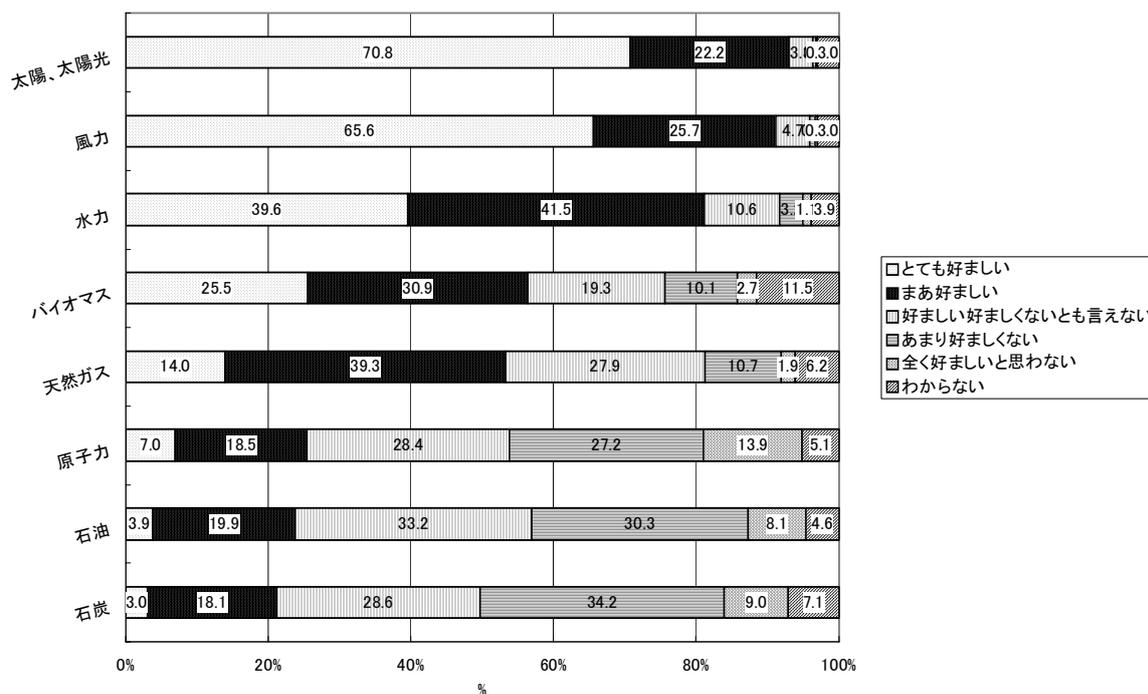


図14 現在の日本で発電に使われている燃料(エネルギー源)の好ましき評価

ぐ、2)原子力、炭素回収・隔離といったハードパス的方法で稼ぐ、が考えられるという。1)については、既にトップランナー方式など、様々な試みが行われているが、2)については議論が多い。技術的にも技術アセスメントおよび環境アセスメントの必要なレベルのものがあるためである。本調査では、これらの議論のための初期値として、現状での一般市民の考え方を調査することにした。このための設問としては、イギリスでピジョンら（Poortinga、Pidgeon et.、 al、2006、現：カーディフ大学、元東アングリア大学気候変動グループ）が2005年秋に実施したものの一部を日本においても使用したものである。

まず、図14は、現在の日本で発電に使われている燃料をあげ、それぞれについて「好ましき」を評価してもらったものである。「とても好ましい」「まあ好ましい」の合計の多い順に、太陽・太陽光、風力、水力、バイオガス、天然ガス、原子力、石油、石炭となった。上位に、いわゆる自然エネルギーが集まった結果となり、現段階では、人々は自然エネルギーを好ましいと考えていることが分かる。

続いて、将来日本で発電に使う燃料（エネルギー源）として確実に安定した電力の供給を行うものについて適しているかどうか聞いた結果が図15である。これは、自然エネルギーはいくら好ましいとしても、確実に安定したエネルギー供給には不十分であるという議論を受けたものであるが、しかし、図14と類似の結果となった。順位としては、天然ガスとバイオマスが入れ替わったのみである。

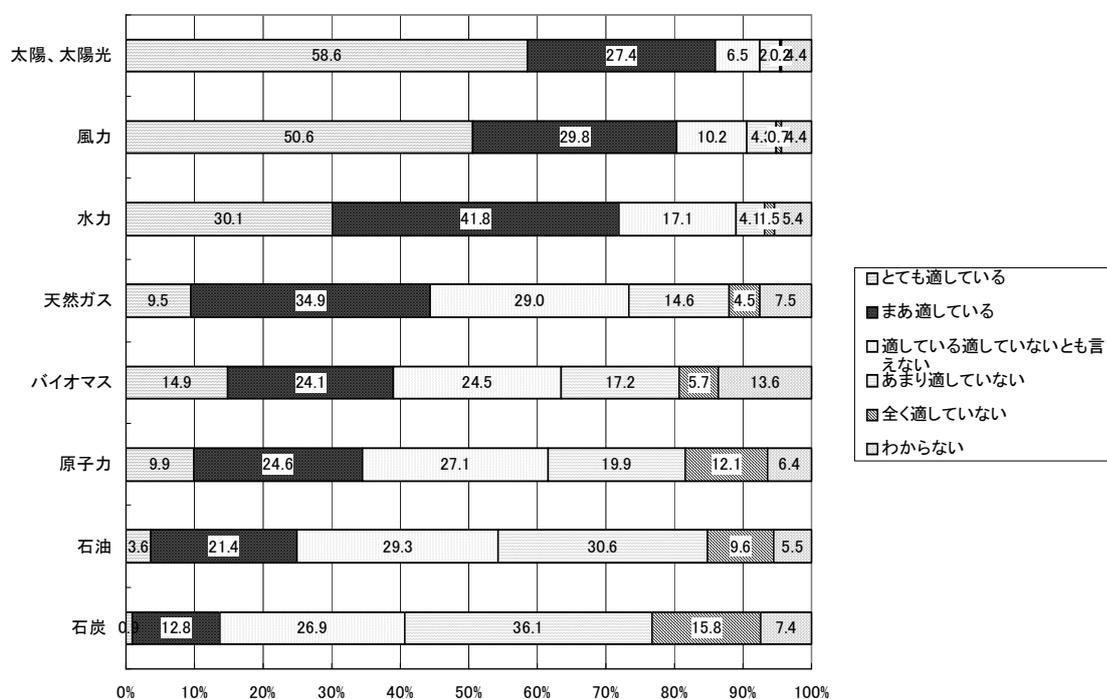


図15 将来日本で発電に使う燃料(エネルギー源)確実に安定した電力の供給を行うものの評価

そこで、気候変動を防ぐための有効な手段として、現在具体的に考えられているものを選択肢としてあげて聞いたのが図16に示す円グラフである。選択肢は以下の6つである。

- 1 (ア) 石炭や天然ガスなどの化石燃料を使い続け、その代わり発生した二酸化炭素を大気中にださないよう地中や海底に貯留する
- 2 (イ) エネルギーを現在よりも効率的に使う技術を開発、普及させる
- 3 (ウ) 原子力発電をもっと使う
- 4 (エ) 風力や太陽光などの自然エネルギー、再生可能なエネルギーをもっと普及させる
- 5 (オ) 日常生活のエネルギー消費を減少させるように人々の行動を変化させる
- 6 (カ) 規制や税制でエネルギー消費を減少させる

最も回答の多かったのが、「(エ)風力や太陽光の自然エネルギーなど再生可能なエネルギーをもっと普及させる」、次が「(イ) エネルギーを現在よりも効率的に使う技術を開発、普及させる」「(オ) 日常生活のエネルギー消費を減少させるように人々の行動を変化させる」であり、原子力発電、炭素貯留はともに5%程度であった。炭素貯留は、まだ一般には知名度がないが、現在、既に発電にはかなりの比率をしめている原子力発電への選択は非常に少ないことが分かる。

最後に、これらの要因を推察するために原子力発電と気候変動問題に関するいくつかの文章をあげ、それぞれについての賛成・反対を聞いた結果を、日英の数字を比較して概観する(表3)。

それぞれの項目について、回答分布をみると、日英で際だって大きな差があるものはない。若干、大きな差があるとすれば、「(3) 再生可能エネルギー(例えば、太陽光や風力)を普及させ

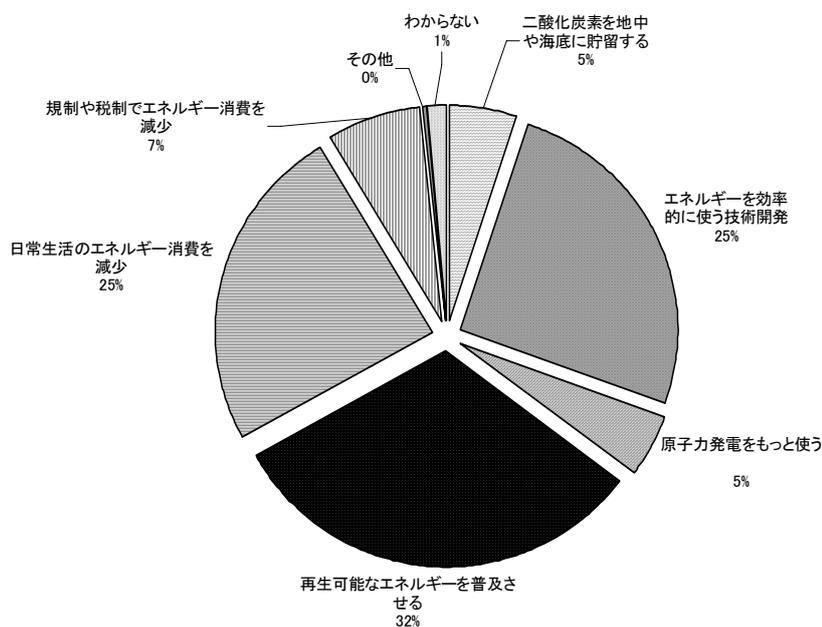


図16 気候変動(地球温暖化)を防ぐ具体的な対策として有効だと思うもの
(N=959, 3つまでの複数回答)

るのは、気候変動(地球温暖化)を防ぐために原子力発電よりも良いやり方だと思う」について日本がとても賛成47.9%、まあ賛成31.7%(合計で79.6%)に対して、英国ではそれぞれ40.0%、38.0%(合計で78.0%)と「とても賛成」について英国で7%程度多かった点である。しかしながら、「まあ賛成」と合計した数字では大きな差はない。また、「(7) 原子力発電所からの放射性廃棄物をどう貯蔵していくかについて分からない状況なので、私たちは原子力発電所の運転を中止すべきだと思う」についても英国で「とても賛成(19.0%)」「まあ賛成(24.0%)」と日本よりも多い。2つの選択肢の合計でも、日本は27.8%であるのに対し、英国では43%と非常に差があり、英国では、放射性廃棄物の問題が大きな論点になっていることがうかがえる。

日英、いずれにおいて、再生可能エネルギーについての賛同が大きく、また原子力発電の推進について否定的な傾向が見られる点は共通していることが分かる。

| | | とても 賛成 | まあ賛 成 | 賛成で も反対 でもない | どちら かとい うと反 対 | とても 反対 | わか らな い |
|--|----|-----------|----------|--------------------|------------------------|-----------|---------------|
| (1) もし、気候変動（地球温暖化）を防げるのなら、新しい原子力発電所の建設を受け入れたいと思う | 日本 | 9.9 | 22.6 | 26.3 | 21.8 | 14.2 | 5.2 |
| | 英国 | 11.0 | 43.0 | 18.0 | 15.0 | 8.0 | 3.0 |
| (2) 他のエネルギーの選択肢を全て吟味しないうちに原子力発電を気候変動（地球温暖化）の解決策と考えるべきではないと思う | 日本 | 31.1 | 28.1 | 23.3 | 7.8 | 3.1 | 6.7 |
| | 英国 | 29.0 | 45.0 | 10.0 | 7.0 | 3.0 | 3.0 |
| (3) 再生可能エネルギー（例えば、太陽光や風力）を普及させるのは、気候変動（地球温暖化）を防ぐために原子力発電よりも良いやり方だと思う | 日本 | 47.9 | 31.7 | 11.9 | 2.5 | 0.6 | 5.4 |
| | 英国 | 40.0 | 38.0 | 10.0 | 6.0 | 2.0 | 2.0 |
| (4) 私たちのライフスタイルを変えたりエネルギー効率をあげたりしてエネルギー消費を減少させるのは、気候変動（地球温暖化）を防ぐために原子力発電よりも良いやり方だと思う | 日本 | 36.9 | 36.8 | 16.9 | 2.6 | 0.6 | 6.2 |
| | 英国 | 32.0 | 44.0 | 12.0 | 5.0 | 2.0 | 2.0 |
| (5) 再生可能エネルギーだけでは私たちのエネルギーの必要量をまかないきれないから、原子力発電が必要だと思う | 日本 | 10.6 | 26.9 | 29.8 | 17.1 | 8.3 | 7.2 |
| | 英国 | 10.0 | 38.0 | 22.0 | 17.0 | 6.0 | 5.0 |
| (6) もし、今より安全な原子力発電所が建設できるのなら、私は、新しい原子力発電所を建てるのを受け入れても良いと思う | 日本 | 15.1 | 25.7 | 27.7 | 15.3 | 9.8 | 6.4 |
| | 英国 | 14.0 | 39.0 | 18.0 | 16.0 | 9.0 | 3.0 |
| (7) 原子力発電所からの放射性廃棄物をどう貯蔵していくかについて分からない状況なので、私たちは原子力発電所の運転を中止すべきだと思う | 日本 | 10.8 | 17.0 | 43.1 | 15.3 | 5.4 | 8.3 |
| | 英国 | 19.0 | 24.0 | 23.0 | 21.0 | 7.0 | 3.0 |
| (8) 現在の日本の原子力発電に関する法律や規制は原子力を管理するために十分、効力を持つものだと思う | 日本 | 6.4 | 13.0 | 35.9 | 20.5 | 8.7 | 15.5 |
| | 英国 | 4.0 | 28.0 | 30.0 | 18.0 | 7.0 | 12.0 |
| (9) 現在の日本の原子力発電所は、安全に運転されていると思う | 日本 | 5.3 | 20.9 | 31.0 | 19.2 | 13.8 | 9.9 |
| | 英国 | 5.0 | 36.0 | 30.0 | 15.0 | 5.0 | 8.0 |

表3 エネルギー選択と気候変動対策についての意見

④ 社会資本にかかる2006年調査結果の分析

社会資本 (Social Capital) は、環境行動促進に有効なのであろうか。我々は、これについて、本課題で実施した2006年データを用いて分析を行った。その結果、社会資本は、環境行動の中でも他者への働きかけにおいて多くの行動で正の関連があった。他者に働きかける行動、消費者行動とそれぞれ8つと4つの行動をとりあげた。他者に働きかける行動では全てで「団体活動参加レベル」が正であったが、消費行動では「有機栽培のものの購入」のみであった。他者への働きかけは、まさに社会的な側面が強く他者とのネットワークが大きな意味を持つが、消費行動は、きわめて個人的な行動であるという側面が強いことが推測された。全体的に有意な場合が多かったのが、「環境問題について友人や家族と頻繁に話すか」ということであった。環境問題について頻繁に他者と話す環境にあるということ自体が環境行動を促す大きな要因であり、それは多くのタイプの環境行動に通じる促進要因であると考えられる。多くの行動で新聞を情報源とすることの有効性が明らかになった。またインターネットを情報源としていることも有効であった。テレビは、ジャンルごとにみた場合にはいくつかは正の効果を示した。また、社会的有効性感覚が正に有意となった、社会的行動について、この有効性感覚を持ちうるかどうか、が環境行動を促す重要な要因の一つでもあることが言えそうである。

⑤ 市民のメディアアクセスの概要

本課題の大きな目的の一つは、市民のメディアアクセス、特に環境問題についてのそれを明らかにすることである。したがって、調査においてはこのメディアアクセスに多くの設問を割いている。

図17に示すように、年代を問わずテレビ・新聞が最も多い情報源で、最低でも70%を超える。

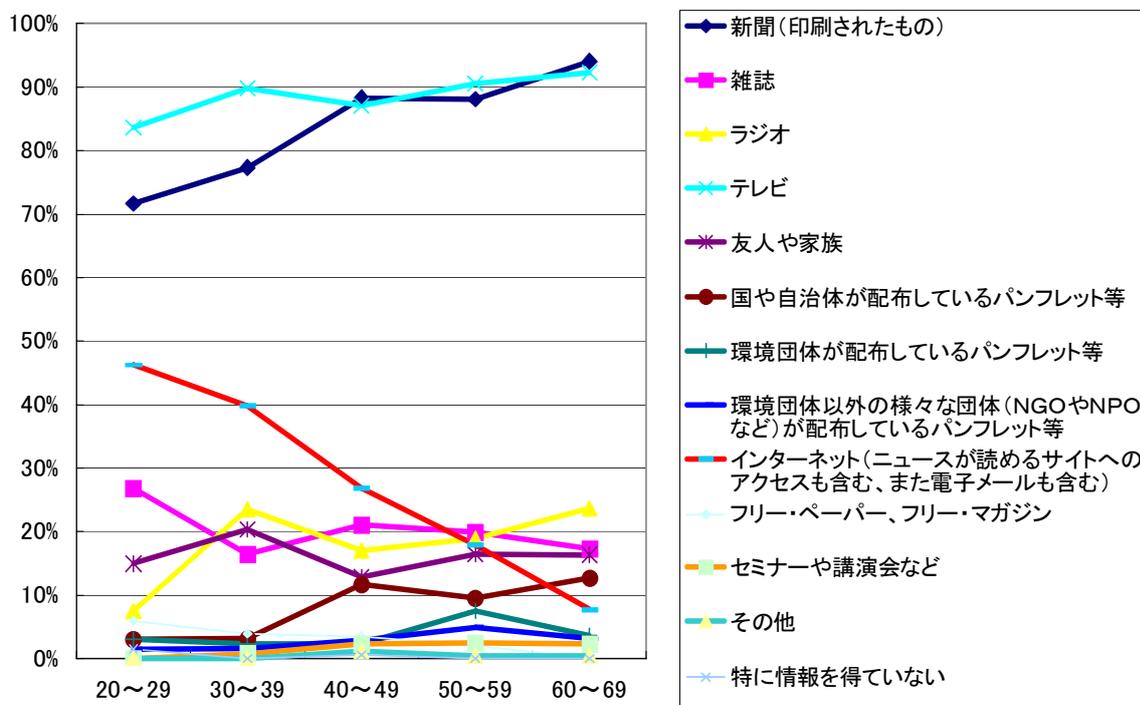


図17 あなたは、環境問題を含む社会の出来事一般についてどこから主に情報を得ていますか(2006年3月調査)(複数回答、3つまで)・年代別

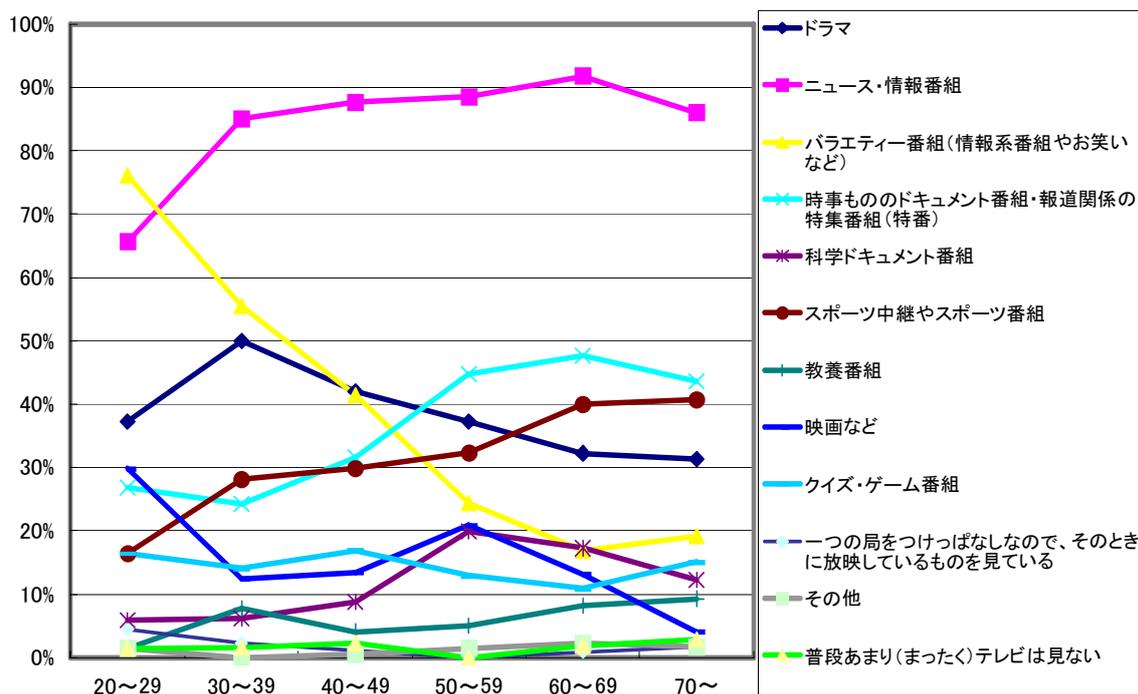


図18 ふだん、どんな番組をみていますか(2006年3月調査)(3つまで)・年代別

50歳代以上では90%を超える情報源となっている。20歳代、30歳代ではインターネットも新聞・テレビなどのマスメディアに次ぐ情報源となっており、特に20歳代では50%に近い数字となっている。この「インターネット」の選択肢は、「ニュースが読めるサイトへのアクセス、電子メールも含む」としたので、実際には新聞社のサイトへのアクセス、メールマガジンなど雑多なものを含む結果となっているが、最近のインターネットの状況を見ると、環境情報提供サイトも環境省の関連も含め増大してきており、一般市民が自由に書き込みができる掲示板なども数多く存在する。このようなサイトからの情報獲得も無視できないのではないと思われる。

主な情報源としてほとんどの年代でトップになったテレビであるが、そのテレビについて普段見ている番組のジャンルについて聞いた結果が図18である。

これもまた年代による違いが大きく観察される。特に、バラエティー番組(情報系番組やお笑いなど)は、若い年代ほど多く視聴されており、20歳代では70%を超える。20歳代では、ニュース情報番組を超えて視聴されるジャンルである。一方、他の年代ではニュース・情報番組が最も多く視聴されるジャンルである。50歳代以上では時事もののドキュメント番組・報道関係の特集番組がニュース・情報番組に次いで多いジャンルになっている。

最近、テレビで環境問題を取りあげた特別番組の放映が増えているが、NHKなどではNHKスペシャルや科学番組の枠内での放映が多く、図18の結果とあわせて考えると50歳代以上に視聴される可能性が高いと思われる。一方、民放では、タレントを多く使った情報系番組として制作されている場合も多く、若い視聴者を引きつけていると考えられる。それぞれの番組の特徴と内容についての精査も必要であるが、それは今後の課題としたい。

図18でテレビの視聴ジャンルについて特にとりあげたが、それは図19に示すように、地球環境

問題に関して、どこからの情報が最も信頼できると思うか、という質問に対して、30%以上の回答者がテレビ等のジャーナリスト・評論家と回答し、飛び抜けて多かったためである。環境保護団体がこれに続き、大学や研究機関の研究者・学者などとなる。国や国の外郭団体、国連などの国際機関や外国政府などは10%に満たない選択率となっている。

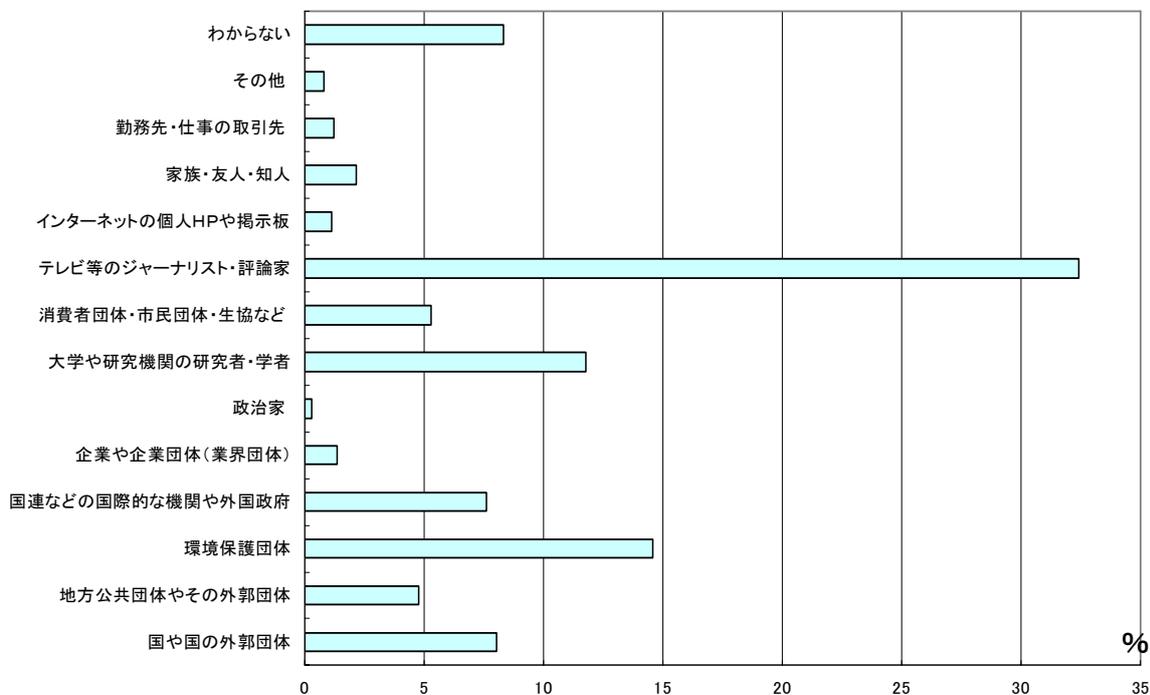


図19 「地球環境問題に関する情報や知識」についてどこからの情報が最も信頼できると思いますか。(2006年3月調査)(1つ選択)

⑥市民のメディアアクセスと気候変動問題の認知・理解

以上から市民の環境問題に関する情報獲得に関して、テレビや新聞等のマスメディアの役割の大きさが判明した。これらの情報アクセスと気候変動問題に関する認知や理解はどのように関連しているのかについて検討をおこなった。

図20は、テレビ・新聞からの情報獲得と温暖化に関する関心（「世界もしくは日本で最も重要な問題は何か」に関して、温暖化に分類される回答をした回答者。世界および日本の両方で温暖化と回答したものを高い、として分類。）の高さとの関連をみたものである。関心が低い（すなわち、世界でも日本でも温暖化でない回答をしたもの）は、いずれのグループでも約半数であるが、残りの半数の分布を見ると、テレビよりも新聞を読む回答者の方が、温暖化に関する関心は高い傾向にあるが、同時に「やや高い」回答者は減り、「やや低い」回答者が大きく増えることが分かる。

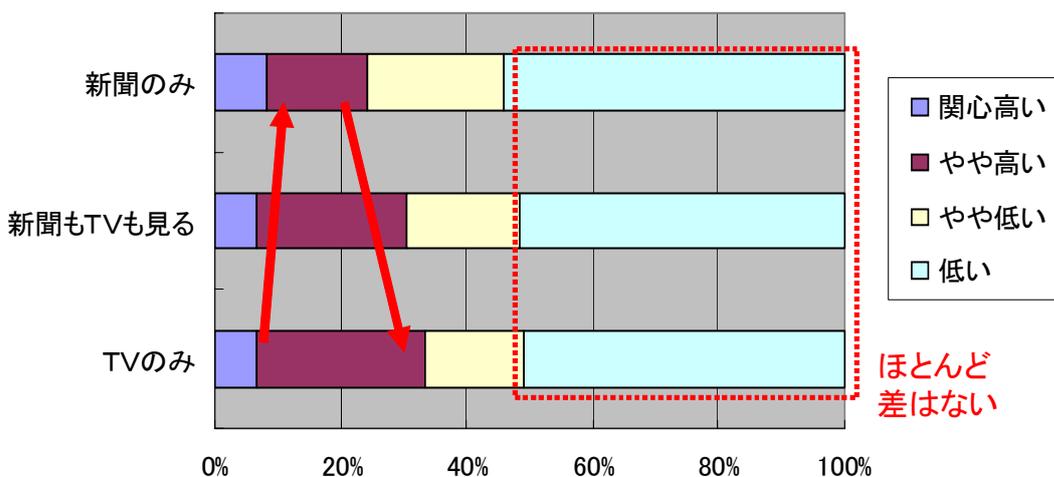


図20 TV・新聞からの情報取得と温暖化に関する関心との対応関係 (2008年1月調査)

関心高い: 国内も世界も温暖化を最も重要な問題と回答
 関心やや高い: 国内か世界で、温暖化を最も重要な問題と回答
 関心やや低い: 国内か世界で、温暖化もしくは環境を最も重要な問題と回答
 関心低い: 国内でも世界でも、温暖化・環境以外を回答

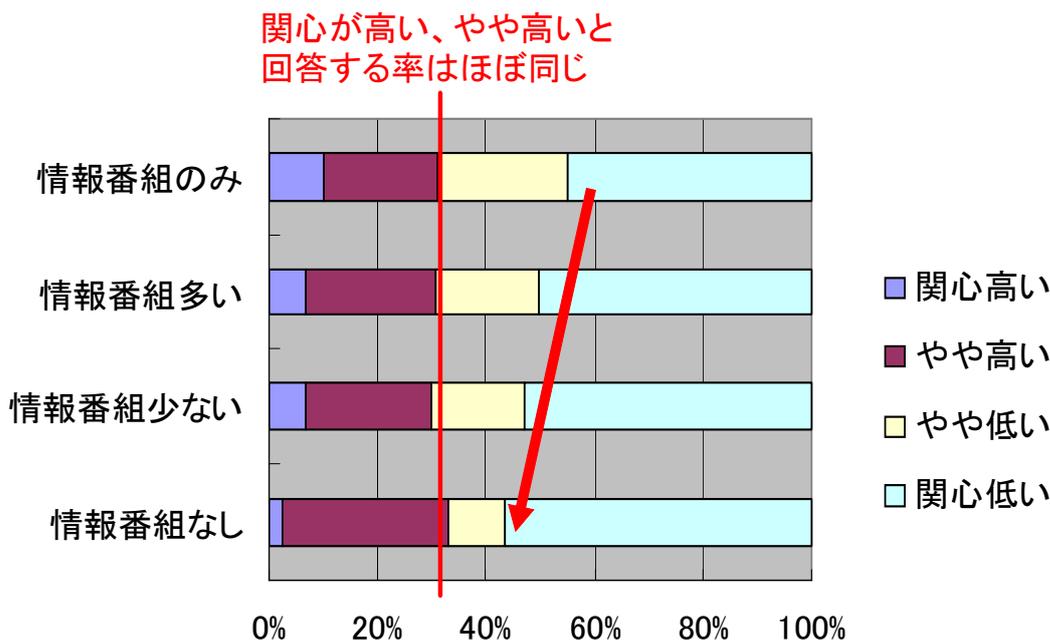


図21 TV・新聞共に見る層におけるTV番組の選択と温暖化に対する関心との対応関係

この背景を検討するために、テレビの視聴ジャンルとの関連をみたものが図21である。これによると、情報番組をどの程度見るか（他のジャンル視聴との組み合わせで分類）によって、関心の低い層の分布が異なることがわかる。つまり、テレビ視聴は関心が高い層にはあまり影響はないが、関心の低い層に影響を与えていることが推測される。

一方、気候変動問題についての理解（気候変動問題についての原因について聞いた設問での回答傾向を分類し、明らかに誤解であると考えられる選択肢の選択状態で分類）との関連をみると（図22）、テレビしか見ないものの正解率よりも新聞を主な情報源とするものの方が理解度が高い回答者が多いことが分かる。さらに、テレビと新聞の両方を情報源とする回答者について、テレビの情報系番組視聴と気候変動問題理解についての関連を見ると（図23）、情報系番組を見ないものほど正解の少ないものが多いという結果となった。新聞の時事系記事購読との関連をみると（図24）、時事系記事を読まないほど、正解の少ない傾向および気候変動問題についての知識の量が少ない（気候変動問題の原因についての回答項目数が少ない）ことも分かる。

つまり、テレビは、気候変動問題に関して関心の低い層への働きかけに有効であり、新聞は理解度の高い層への知識伝達に有効であることが推測される。さらに、気候変動問題に関する情報が多く流されるジャンルの番組もしくは記事を情報源とするものは、時事的な関心には変化をおこさせないものの、気候変動問題の理解度については高いことがわかった。

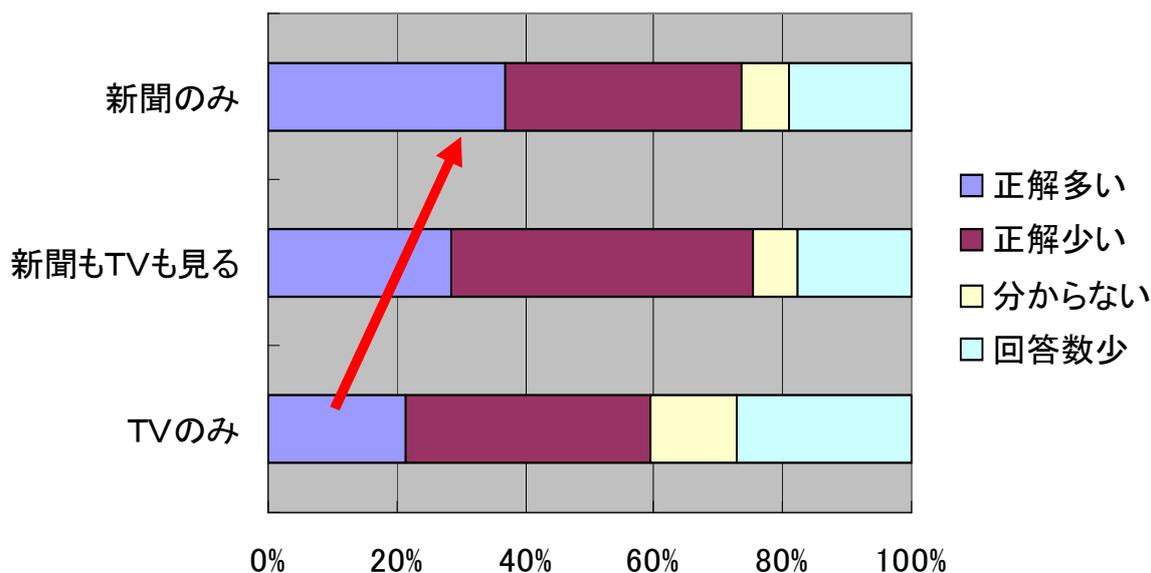


図22 TV・新聞からの情報取得と温暖化に関する理解との対応関係

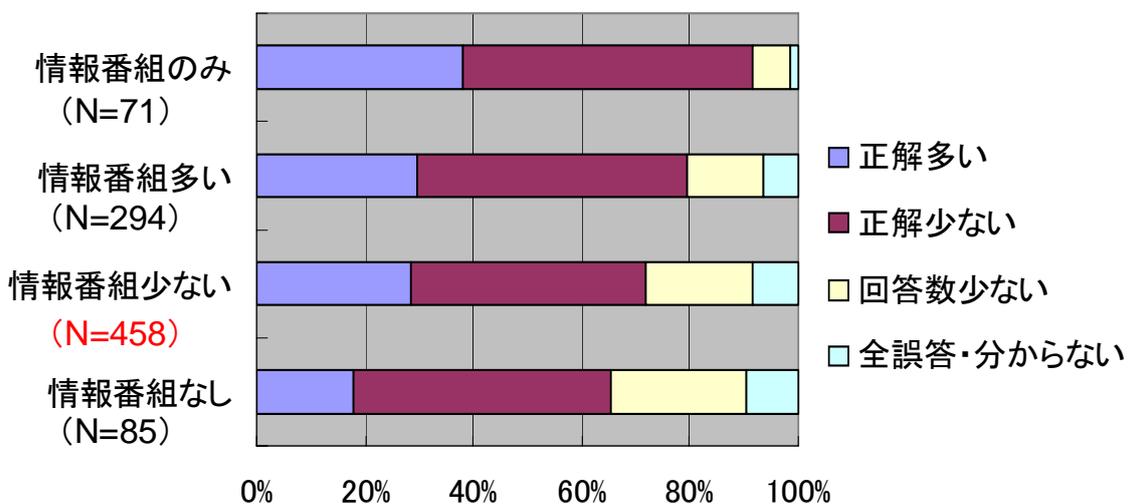


図23 TV・新聞共に見る層におけるTV番組の選択と温暖化に対する関心との対応関係

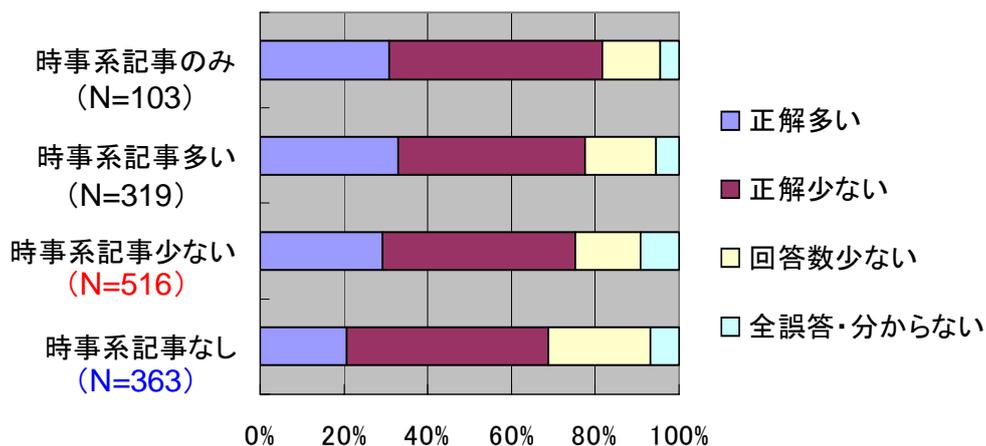


図24 TV・新聞共に見る層における新聞記事の選択と温暖化に対する理解との対応関係

⑦ 環境行動

環境行動については、ここでは、購買行動について取り上げる。図25に示すように、年代・性別によって実行率に大きな差があり、全体的に男性は年代に差がなく20%程度の実行率で、女性は年代が高いほど実行率が高まる傾向にある。

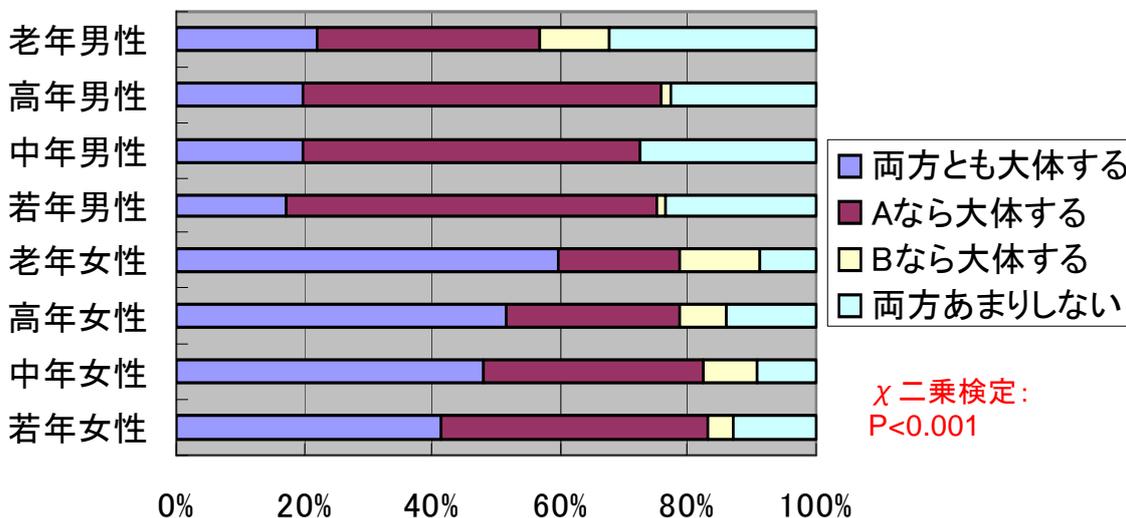


図25 世代・性別別にみた環境行動の実施状況

※環境行動

- (a) 家電製品などを購入するとしたら、省エネかどうか考慮する
- (b) 買い物の時に自分で買い物袋を持参している

この環境行動も本課題実施の3年間に大きく変わった環境問題自体への関心の高まりと共に大きく変化している。図26は、買い物袋の持参について聞いた結果を比較したものであるが、3年間で「いつもそうする」回答が10%以上伸びており、「全くそうはしない」とする回答が20%近く減っていることがわかる。

| % | いつも そうする | そうする 時 が多い | ときどき そうする | 全くそう は しない | 見たこと がない /わから ない |
|-------------|-------------|------------------|--------------|------------------|---------------------------|
| 2006年 3月 | 13.9 | 9.2 | 19.1 | 55.2 | 2.6 |
| 2007年 1月 | 19.8 | 9.0 | 18.9 | 49.3 | 3.0 |
| 2008年 1月 | 24.7 | 15.6 | 20.5 | 37.2 | 2.0 |

図26: 環境行動は3年間で変化:
買い物の時に自分で買い物袋を持参していますか

図27 環境行動と情報獲得行動のまとめ

| | | N 比率 | 理解/ 関心 | 環境行動 | メディア接触の特徴 |
|-----------|-----|-----------------------------|-------------------|----------------|--------------------------------------|
| | | 少数派 N=124 (13.7%) | | | |
| 男性 | 若年層 | N=64 7.2% | 知識はやや多く 関心は中程度 | 片方なら 大体する | TVで情報番組をみる比率は少なく 新聞の時事系記事をよむ比率は高い |
| | 中年層 | N=106 11.9% | 知識はやや多く 関心は中程度 | 片方なら 大体する | TVで情報番組をみる比率は中程度 新聞の時事系記事をよむ比率は高い |
| | 高年層 | N=132 14.8% | 知識はやや多く 関心は低い | 片方なら 大体する | TVで情報番組をみる比率は多く 新聞の時事系記事をよむ比率は高い |
| | 老年層 | N=137 15.4% | 知識は少なく 関心も低い | 両方とも あまりしない | TVで情報番組をみる比率は多く 新聞の時事系記事をよむ比率は高い |
| 女性 | 若年層 | N=77 8.7% | 知識は少なく 関心は中程度 | 片方なら 大体する | TVで情報番組をみる比率は中程度 新聞の時事系記事をよむ比率は低い |
| | 中年層 | N=119 13.3% | 知識は多く 関心も高い | 両方大体 する | TVで情報番組をみる比率は中程度 新聞の時事系記事をよむ比率は低い |
| | 高年層 | N=151 17.0% | 知識はやや多く 関心は高い | 両方大体 する | TVで情報番組をみる比率は多く 新聞の時事系記事をよむ比率は中程度 |
| | 老年層 | N=104 11.7% | 知識は少なく 関心も低い | 両方大体 する | TVで情報番組をみる比率は多く 新聞の時事系記事をよむ比率は低い |

以上の情報獲得と環境行動を年代別、男女別にまとめると図27のようになる。環境行動は、男女で大きく異なることは、図25で既に示したが、それとメディア接触の状況はあまり関連しない。メディア接触については、情報番組（テレビ）を視聴しているほど、また時事系記事（新聞）を読む傾向にあるものほど、気候変動問題についての関心や理解度が高いことを示したが、行動との関連でみると、直接的には関係が見られない。環境行動にあまり積極的ではない男性において、時事系記事や情報番組などの情報接触は積極的におこなわれているのである。特に年代別に見ても、情報接触が積極的な高齢者層で行動が積極的に行われているわけではない。女性は、情報接触は積極的ではないが、環境行動は着実に実行されている。

⑧ 環境行動に影響を与える要因分析

以上を単純集計でみてきたが、以降ではプロビット分析の手法を用いて、環境行動に影響を与える要因の分析を行う。

まず、変数相互の関連を見るためにCramer's Vを計算し、それぞれの χ^2 乗検定結果をしめした。その結果から、説明仮説モデルを設定し、プロビット分析を行った。図28から、環境行動と直接関連するのは、意識、理解、世代、性別、職業、学歴であるらしいことが分かる。しかしながら、職業と世代、性別、学歴は非常に強い相互の関連を持つため、以降の分析では年齢と職業をは省いて分析を行った。

図28 各カテゴリ間の結びつきの強さ(Cramer's V)

| | 行動 | 意識 | 理解 | 新聞 | TV | 世代 | 性別 | 職業 | 学歴 |
|------|----|-------|-------|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 環境行動 | * | 0.101 | 0.114 | 0.061 | 0.087 | 0.125 | 0.361 | 0.139 | 0.129 |
| 問題意識 | | * | 0.100 | 0.090 | 0.053 | 0.107 | 0.134 | 0.074 | 0.122 |
| 理解 | | | * | 0.060 | 0.084 | 0.084 | 0.061 | 0.059 | 0.109 |
| 新聞接触 | | | | * | 0.149 | 0.102 | 0.266 | 0.065 | 0.066 |
| TV接触 | | | | | * | 0.142 | 0.069 | 0.108 | 0.074 |
| 世代 | | | | | | * | 0.092 | 0.260 | 0.236 |
| 性別 | | | | | | | * | 0.230 | 0.088 |
| 職業 | | | | | | | | * | 0.153 |
| 学歴 | | | | | | | | | * |

※太字は特に結びつきが強いものを示す

χ²乗検定

1%有意

5%有意

図29は、順序プロビット分析の結果である。Bがパラメータ、WALDは、waldの基準（これは今回は用いない）、パラメータの大きさから、性別>TV>

学歴>理解>新聞>意識の順に影響度が高いことがわかる。性別が非常に強い影響を持つ変数としてあがった。単純集計の図をみても、男女で年代別の分布も大きく異なる。図29では男女とも同じモデルを仮定しての計算になるが、単純集計で大きく違った分布をしているということは、モデル自体が異なる可能性が高い。そこで、男女別で計算を行った結果が図30、31である。

| パラメータ推定値 | | | | | | | | |
|----------|-------------|----------------|------|--------|------|----------|--------|-------|
| | B | 標準誤差 | Wald | 自由度 | 有意確率 | 95% 信頼区間 | | |
| | | | | | | 下限 | 上限 | |
| しき | [行動 = 1.00] | .202 | .436 | .215 | 1 | .643 | -.652 | 1.056 |
| い値 | [行動 = 2.00] | 2.057 | .441 | 21.718 | 1 | .000 | 1.192 | 2.922 |
| | [行動 = 3.00] | 2.440 | .444 | 30.266 | 1 | .000 | 1.571 | 3.310 |
| 位置 | 意識両方 | .143 | .070 | 4.141 | 1 | .042 | .005 | .282 |
| | 理解 | .174 | .063 | 7.700 | 1 | .006 | .051 | .297 |
| | TV | .293 | .098 | 8.879 | 1 | .003 | .100 | .485 |
| | 学歴 | -.183 | .087 | 4.431 | 1 | .035 | -.353 | -.013 |
| | 新聞 | .155 | .087 | 3.186 | 1 | .074 | -.015 | .325 |
| | [性別=.00] | -1.216 | .137 | 78.321 | 1 | .000 | -1.486 | -.947 |
| | [性別=1.00] | 0 ^a | . | . | 0 | . | . | . |

リンク関数: ロジット
 a. このパラメータは、冗長なので0に設定されます。

疑似R²=0.125

従属変数: 行動(1~4)
 因子: 性別
 共変量: 意識、理解、TV情報取得

図29 順序プロビット分析の結果

パラメータ推定値

| | B | 標準誤差 | Wald | 自由度 | 有意確率 | 95% 信頼区間 | |
|-------------|----------------|------|--------|-----|------|----------|-------|
| | | | | | | 下限 | 上限 |
| しき | -.711 | .309 | 5.306 | 1 | .021 | -1.317 | -.106 |
| い値 | 1.512 | .316 | 22.912 | 1 | .000 | .893 | 2.131 |
| | 1.717 | .318 | 29.075 | 1 | .000 | 1.093 | 2.341 |
| 位置 | .188 | .088 | 4.548 | 1 | .033 | .015 | .360 |
| 新聞 | .268 | .130 | 4.260 | 1 | .039 | .014 | .522 |
| [職業無職=.00] | -.227 | .194 | 1.365 | 1 | .243 | -.607 | .154 |
| [職業無職=1.00] | 0 ^a | . | . | 0 | . | . | . |

リンク関数: ロジット

a. このパラメータは、冗長なので 0 に設定されます。

疑似R²=0.066

従属変数: 行動(1~4)
共変量: 意識、理解、TV情報取得

図30 男性順序プロビット分析

図30では、パラメータの大きさから、男性では、新聞>職業>理解の順に影響度が高いことがわかる。一方、図31から女性では、TV>意識>理解>学歴となる。男性は新聞に影響され、理解して行動するが、女性はテレビに影響され、理解よりも意識が先に立つ結果となった。つまり、男女で要因モデルが全く異なり、男性は理解、女性は意識が重要な要因であることがわかった。また情報源としても、男性では新聞、女性はテレビといえそうである。

パラメータ推定値

| | B | 標準誤差 | Wald | 自由度 | 有意確率 | 95% 信頼区間 | |
|-------------|----------------|------|--------|-----|------|----------|-------|
| | | | | | | 下限 | 上限 |
| しき | 2.671 | .513 | 27.145 | 1 | .000 | 1.666 | 3.676 |
| い値 | 4.130 | .534 | 59.774 | 1 | .000 | 3.083 | 5.178 |
| | 4.804 | .546 | 77.400 | 1 | .000 | 3.734 | 5.874 |
| 位置 | .230 | .099 | 5.433 | 1 | .020 | .037 | .424 |
| TV | .574 | .146 | 15.536 | 1 | .000 | .288 | .859 |
| 理解 | .197 | .090 | 4.786 | 1 | .029 | .021 | .373 |
| [学歴大卒=.00] | .038 | .202 | .036 | 1 | .849 | -.357 | .433 |
| [学歴大卒=1.00] | 0 ^a | . | . | 0 | . | . | . |

リンク関数: ロジット

a. このパラメータは、冗長なので 0 に設定されます。

疑似R²=0.066

従属変数: 行動(1~4)
共変量: 意識、TV情報取得、大卒

図31 女性順序プロビット分析

4. 結果・考察

(1) 環境問題の顕著性調査結果およびマスメディア報道の内容分析

これは、2005年からの3年弱についての分析を「世界で重要な問題」「日本で重要な問題」の2つの設問を時系列で調査することで分析をしたが、新聞記事の記事数と統計的に有意な関連があることがわかった。

傾向だけをみても、2007年に入ってから、環境・公害に関する関心は大きく増加し、特に「世界で重要な問題」に関しては、それまで上位にあった「戦争・平和」などの項目を大きく引き離している。この傾向は2008年に入っても維持されている。現在の日本では、マスメディアでの取り扱いに関して、新聞記事しかデータベースになっていないため、一貫した分析は新聞記事で行えないが、最近では、テレビ番組であってもニュースについては、ニュースで読み上げる原稿の出稿記事がデータベース化されるようになっており、近い将来にはこれも利用可能になると思われる。

(2) 日本の男女の環境に関する意識、生活様式、社会資本にかかる調査

これについては、各年度1回の全国調査により分析を行った。情報獲得については、テレビや新聞が環境に関する情報の主な情報源であることが判明し、本課題の(1)の顕著性分析の新聞の件数との有意な関連の裏付けとなった。また、この情報獲得に関しては、年代の差が大きく、20歳代、30歳代には、新聞・テレビなどのマスメディアだけでなく、インターネットについても情報源としての比重が高いことがわかった。またマスメディアでもテレビ番組のジャンルに関していうと、やはり年代の差は大きく、20歳代などではバラエティー番組の比重が高いなどがわかった。気候変動をはじめとする環境問題について一般の国民に伝えていくためには、これらの年代による情報獲得のためのアクセス指向の違いを念頭に置く必要があると考えられる。

またこれらのアクセス指向の違いと、環境問題の関心、理解にも差が見られた。これもあわせて考えていく必要がある。

環境行動は、本課題実施の3年間にも大きく進展し、行動率が上昇した。これは、心理学でいう「a step in the door」の理論での、入り口を開けさせた段階といえよう。開いた入り口から、どのような情報を提供するか(a step in the doorの理論は、営業マンの理論とも言われ、営業マンが自社製品の売り込みに当たって、とにかく入り口のドアを開けさせることが第一歩であり、ドアを開けさせるのに成功すれば売り込みはかなりの高い確率で成功するといわれている)が温暖化対策を進める上で重要であろう。

社会資本に関しては、課題を進めている間に、論文として掲載が決定した。「8. 研究成果の発表状況」の誌上発表の青柳(2008)を参照されたい。

5. 本研究により得られた成果

(1) 科学的意義

本課題は、人文社会科学分野の研究として、人々の情報獲得行動、ネットワークなどについて、調査分析を実施し、社会学、社会心理学からの気候変動問題解明について基礎的な知見を提供した。

(2) 地球環境政策への貢献

本プロジェクトの成果は、気候変動に関するマス・コミュニケーション戦略を進める上で、有

用な知見が得られたと考えられる。今後、国民生活対策室等にも情報提供し、広報に努めていきたいと考える。

6. 引用文献

- (1) Petts, J., Wheely S., Homan, J., and Niemeyer, S., (2003), Risk Literacy and the Public: MMR, Air pollution and mobile phones (final report), Centre for Environmental Research and Training, The University of Birmingham
- (2) Weingart, P., Engels A., Pansegrau, (2000), "Risks of communication: discourses on climate change in science, politics, and the mass media" PUBLIC UNDERSTANDING OF SCIENCE 9 (3): 261-283.
- (3) Shanahan J, Good J (2000), "Heat and hot air: influence of local temperature on journalists' coverage of global warming", PUBLIC UNDERSTANDING OF SCIENCE 9 (3): 285-295
- (4) McCombs M, Lopez-Escobar E, Llamas JP (2000), Setting the agenda of attributes in the 1996 Spanish general election" JOURNAL OF COMMUNICATION 50 (2): 77-92
- (5) Keith R. Stamm, Fiona Clark, and Paula Reynolds Eblacas, (2000), Mass communication and public understanding of environmental problems: the case of global warming, Public Understanding of sciences, 9, 219-237
- (6) Maxwell T. Boykoff, Jules M. Boykoff (2004), Balance as bias: global warming and the US prestige press, Global Environmental Change, 14, 125-136
- (7) Linda Jean Kensicki (2004) , No cure for what tells us: The media-constructed disconnect between societal problems and possible solutions, Journalism and Mass communication quarterly, 81, 1, Spring, 53-73
- (8) Kara Chan (1999), The media and environmental issues in Hong Kong 1983-95, International Journal of public opinion research, 11, 2, 135-151
- (9) 青柳みどり (1997), 環境についての知識の格差に与えるメディアの効果について、環境社会学研究、第3号, 1997, pp196-212
- (10) 青柳みどり, 野村康, 大塚隆志 (2005), 映画が人々の環境認識に与える影響について, 第31回環境社会学会セミナー, 2005.6 鯉ヶ沢
- (11) Aaron M. McCright, Riley E. Dunlap (2000), Challenging Global Warming as a Social Problem: An Analysis of the Conservative Movement's Counter-Claims, Social Problems, 47, 4, 499-522
- (12) Fritz Reusswig, Julia Schwarzkopf, Philipp Pohlenz (2004), DOUBLE IMPACT: THE CLIMATE BLOCKBUSTER 'THE DAY AFTER TOMORROW' AND ITS IMPACT ON THE GERMAN CINEMA PUBLIC, PIK report 92, Potsdam Institute for Climate Impact Research
- (13) Pippa Norris, (2003), Social Capital and ICTs: Widening or reinforcing social networks?, paper prepared for the International Forum on Economic Implication of Social Capital, held by the Economic and Social Research Institute, Cabinet of the government of Japan, March 24-25, Tokyo, Japan

- (14) Yutaka Tsujinaka (2002), *The Cultural Dimension in Measuring Social Capital: Perspectives from Japan*, paper presented at the Conference held by OECD & UK office for national Statistics through the Center for Educational Research and Innovation in London, 25-27, September
- (15) Robert D. Putnam (1993) *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy* Princeton, NJ: Princeton University Press;
- (16) Robert D. Putnam (2001) *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Touchstone Books
- (17) Robert D. Putnam, Lewis M. Feldstein, Don Cohen, (2004) “Better Together: Restoring the American Community” Simon & Schuster (Paper) Reprint 版
- (18) Midori Aoyagi-Usui, Shen Mingming : (2000) “Public Opinion on Environmental Protection in Japan and China.” presented at the International Sociological Association Research Committee on Environment and Society (RC-24) Mini-conference/ Symposium “SOCIOLOGICAL REFLECTIONS ON SUSTAINABILITY” and 10th World Congress of Rural Sociology, Rio de Janeiro, Brazil, 1-3 August, 2000
- (19) Sheldon Ungar (2003), “Global Warming versus ozone depletion: failure and success in North America”, *Climate Research*, 23, 263-274
- (20) 河瀬玲奈、松岡譲、藤野純一 (2006) CO2大幅削減に向けた欧州諸国の取り組みとわが国の挑戦、*エネルギー・資源*、27(2)、142-148
- (21) Wouter Poortinga, Nick Pidgeon and Irene Lorenzoni (2006), *Public Perceptions of Nuclear Power, Climate Change and Energy Options in Britain: Summary Findings of a Survey Conducted during October and November 2005*, School of Environmental Sciences, University of East Anglia
- (22) Irene Lorenzoni, Nick Pidgeon (2006), *PUBLIC VIEWS ON CLIMATE CHANGE: EUROPEAN AND USA PERSPECTIVES*, *Climatic Change*, 77, 73- 95
- (23) K. Bickerstaff, I. Lorenzoni, N.F. Pidgeon, W. Poortinga and P. Simmons (2006) *Reframing nuclear power in the UK energy debate: nuclear power, climate change mitigation and radioactive waste Public Understand. Sci.*, 15, 1- 25
- (24) Deborah S. Davis ed., (2000), *The Consumer Revolution in Urban China*, University of California Press, Berkeley, USA
- (25) Yok-Shiu F. Lee and Alvin Y. So, ed., (1999), *Asia's environmental movements: Comparative perspectives*, M. E. Sharpe, Armonk, New York, USA
- (26) 高橋伸夫 (2005), 「中国における市民社会論の現在」多文化世界における市民意識の比較研究 (叢書 21COE-CCC多文化世界における市民意識の動態11, 慶応大学出版株式会社
- (27) ジェームス・ハミルトン (2008), 「売れるニュース: メディア競争とニュースの内容」サミュエル・ポプキン・樺島郁夫・谷口将紀編「メディアが変える政治 (政治空間の変容と政策革新5)」東京大学出版会
- (28) 谷口将紀 (2008), 「日本における変わるメディア、変わる政治: 選挙・政策・政党」サミュエル・ポプキン・樺島郁夫・谷口将紀編「メディアが変える政治 (政治空間の変容と政策革新

5) 東京大学出版会

(29) 樺島郁夫・ジル・スティール(2008), 「小泉政権とマスメディア」 サミュエル・ポプキン・樺島郁夫・谷口将紀編「メディアが変える政治(政治空間の変容と政策革新5)」東京大学出版会

(30) スーザン・シャーク(2008), 「変わるメディア、変わる外交政策: 中国の場合」 サミュエル・ポプキン・樺島郁夫・谷口将紀編「メディアが変える政治(政治空間の変容と政策革新5)」東京大学出版会

7. 国際共同研究等の状況

Marrakesh Process: Task Force on Sustainable Lifestyles (スウェーデン政府および国連環境計画DTIE)に参加している。

また、本課題においては、日本と中国の比較調査を実施するが、中国側のカウンターパートとして、中国本土側では、浙江省にある浙江林学院と上海市にある華東政法学院、香港特別区においては香港大学の参加を仰いでいる。また新陽の調査においては、北京大学および遼寧省統計局の協力を得ている。また、全体としては、本課題代表者は、国際環境包括調査GOESの推進メンバー(Executive committee)として、アメリカ、オランダ、ブラジル、ドイツの研究者と随時連絡を取り合いながら進めている。

8. 研究成果の発表状況

(1) 誌上発表

<論文(査読あり)>

1) 青柳みどり(2005), 「気候変動問題に対する一般国民の支持要因についての分析」環境科学会誌, 18(5), 493-506

2) Midori Aoyagi-Usui(2008) A comparison of public attitudes and actions toward environmental issues in China and Japan, Asian, Asian Rural Sociology Volume 3 (CD), Beijing, China, pp92-105

3) 青柳みどり(2008), 「社会資本は環境行動促進に有効か? - 情報獲得と社会資本の二側面からの考察」環境経済・政策研究 No. 2 (掲載決定)

<査読付論文に準ずる成果発表> (社会科学系の課題のみ記載可)

1) Midori Aoyagi-Usui, (2006): China-Japan Environmental Survey: Is Social Capital effective for promoting pro-environmental actions?, Sustainable Consumption and Production: Opportunities and Challenges, Proceedings refereed session III, edited by Martin Charter and Arnold Tukker, pages?

<その他誌上発表(査読なし)>

1) 青柳みどり(2006), 「気候変動問題はどのように理解されているか」国立環境研究所ニュース,

25(4)

2) 青柳みどり (2007), (総説) 地域計画と予防原則およびリスク・コミュニケーション、農村計画学会誌、25(4), pp529-533

3) 青柳みどり : (2007), 第21回環境工学連合講演会講演論文集、日本学術会議土木工学・建築学委員会 「リスクの社会ガバナンスとそのあり方」, pages

4) 青柳みどり (2007) :, 環境の視点から見た国土形成計画、農村計画学会誌, 26(2), pages

(2) 口頭発表 (学会)

1) 青柳みどり, 野村康, 大塚隆志, (2005) 映画が人々の環境認識に与える影響について, 第31回環境社会学会セミナー, 2005.6 鯉ヶ沢

2) Midori Aoyagi-Usui (2005), People's Support and Actions for Global Environmental Change Policies: Comparison of China-Japan Public Opinion Survey, The 6th Open Meeting of the Human Dimension of Global Environmental Change Research Community, October 9-12, Bonn, Germany

3) 青柳みどり・栗林敦子 (2005), 「過去10年間における日本の環境をめぐる世論の動きと新聞報道」 環境経済政策学会2005年大会 (東京) 10.8-9

4) 青柳みどり・栗林敦子・品田知美 (2006), 「気候変動問題をめぐる一般の人々の理解と行動について」 環境経済政策学会2006年大会 (京都)

5) 栗林敦子・青柳みどり・鄭躍軍・品田知美 (2006), 「メディア利用特性と環境意識・行動」 環境経済政策学会2006年大会 (京都)

6) Midori Aoyagi-Usui, Atsuko Kuribayashi, ZHENG Yuejun (2006), "China-Japan Environmental Survey: Is Social Capital Effective for Promoting Pro-Environmental Actions?" International Sociological Association World Congress 2006 Durban, South Africa, 2006

7) Midori Aoyagi-Usui (2006), "An Analysis of factors affecting citizen's support for Climate Change Policy", International Sociological Association World Congress 2006 Durban, South Africa, 2006

8) Midori Aoyagi-Usui (2006), "Do consumers really know what is the climate change and why they have to do something for the Environment?", 13th International Conference of The Greening of Industry Network, Cardiff, UK, 2006

- 9) 青柳みどり (2006), 「国際比較調査の課題」 第79回日本社会学会大会 (京都)
- 10) Atsuko Kuribayashi, Midori Aoyagi-Usui, ZHENG Yuejun (2006), “How Environmental Information Leads Environmental Behaviors? - from analysis of information accepting pattern” Society for Human Ecology - XIV International Conference, October 18 -21, 2006, Bar Harbor, Maine USA
- 11) Midori Aoyagi-Usui (2006), “How people understand the mechanism and effects of the climate change ?” 2006 annual meeting of Society for Social Studies of Science, November, 2006, Vancouver, B.C, Canada
- 12) Midori Aoyagi-Usui (2006), ” Do consumers really know what is the climate change and why they have to do something for the Environment?, The 13th International Conference of Greening Industry Network, 7.4, Cardiff, United Kingdom
- 13) 青柳みどり・栗林敦子・品田知美 (2006), 気候変動問題をめぐる一般の人々の理解と行動について～グループインタビュー調査結果からの考察～:環境経済政策学会2006年大会 (京都) 7.6
- 14) 栗林敦子・青柳みどり・鄭躍軍・品田知美: (2006), メディア利用特性と環境意識・行動、環境経済政策学会2006年大会 (京都) 7.4
- 15) Midori Aoyagi-Usui, Atsuko Kuribayashi, ZHENG Yuejun:, (2006), China-Japan Environmental Survey: Is Social Capital effective for promoting pro-environmental actions?, The XVI World Congress of the International Sociological Association, Durban, South Africa from 23 - 29 July
- 16) Midori Aoyagi-Usui, :, (2006), An Analysis of factors affecting citizen's support for Climate Change Policy, The XVI World Congress of the International Sociological Association, Durban, South Africa from 23 - 29 July
- 17) Atsuko Kuribayashi, Midori Aoyagi-Usui, (2006), The Cognitive Process about Global Warming and Environmental Communication, XIV International Conference of the Society for Human Ecology, Bar Harbor, Maine USA , October 18-21
- 18) 青柳みどり (2006), GOES (Global Environmental Survey)の経験から, 第79回日本社会学会大会 (京都) 10.27
- 19) Midori Aoyagi-Usui, (2006), How people understand the mechanism and effects of the climate change? , 2006 annual meeting of Society for Social Studies of Science, Vancouver,

Canada, November 4

20) Midori Aoyagi-Usui (2006), China-Japan Environmental Survey: Is Social Capital effective for promoting pro-environmental actions?, Sustainable Consumption and Production: Opportunities and Challenges, Launch Conference of the Sustainable Consumption Research Exchange (SCORE!) Network, Thursday 23 November until Saturday 25 November 2006, Wuppertal, Germany

21) Midori Aoyagi-Usui (2006), Exploring communication strategies for people's understandings of Climate Change consequences and actions, Society for Risk Analysis annual meeting, Baltimore, USA, December, 5

22) 青柳みどり、鄭躍軍 (2006), 環境問題についての日本・中国比較調査結果から～Social Capitalは環境行動促進に有効か?～, 環境社会学会第34回セミナー、東京、12.9

23) Midori Aoyagi-Usui, Atsuko Kuribayashi,, Tomomi Shinada, Mariko Kondo (2007), Understanding Climate Change issue: a result from Group Interview on Japanese undergraduate student in Tokyo Metropolitan Area, The 2007 Beijing International Conference of Environmental Sociology, , Beijing, China, June 28-July 1

24) Midori Aoyagi-Usui, (2007), The China-Japanese comparison study of public attitudes and actions towards the environmental issues, The 3rd International Congress of the Asian Rural Sociology Association, Beijing, China, August 8-10

25) Midori Aoyagi-Usui, (2007), Understanding climate change issue and nuclear power, The 2007 annual meeting of Society for Social Studies of Science, Montreal, Canada, October

26) Midori Aoyagi-Usui, Atsuko Kuribayashi,, Tomomi Shinada, Mariko Kondo(2007), Understanding Climate Change issue: a result from Group Interview on Japanese undergraduate student in Tokyo Metropolitan Area, The 2007 Beijing International Conference of Environmental Sociology, Beijing, China, June 28-July 1

27)Midori Aoyagi-Usui (2007), The China-Japanese comparison study of public attitudes and actions towards the environmental issues, The 3rd International Congress of the Asian Rural Sociology Association, Beijing, China, August 8-10

28)Tomomi Shinada, Midori Aoyagi-Usui, Atsuko Kuribayashi,, Mariko Kondo(2007), How do students understand climate change? Local Knowledge and specialized knowledge, 8th European Sociological Association Conference, Glasgow , UK, September

- 29) Atsuko Kuribayashi, Midori Aoyagi-Usui, , Tomomi Shinada, Mariko Kondo(2007),
Background of understanding climate change issue: a result from group interview on Japanese
Undergraduate student in Tokyo metropolitan area, The XVth International conference of
the Sociology for Human Ecology, Rio de Janeiro, Brazil, October
- 30) 青柳みどり (2007), 気候変動問題に関する危機意識とエネルギー選択, 環境経済政策学会2007
年大会 (滋賀)
- 31) 三瓶由紀・青柳みどり (2007), 一般市民の世界・国内の環境に対する問題意識の現状、環境
経済政策学会2007年大会 (滋賀)
- 32) Midori Aoyagi-Usui (2007), Understanding climate change issue and nuclear power, 2007
annual meeting of Society for Social Studies of Science, Montreal, Canada, October
- 33) 青柳みどり (2007), 気候変動についての人々の理解について、科学技術社会論学会・年次研
究大会 (東京) 2007. 11. 7
- 34) 青柳みどり (2007), マスメディア接触と環境問題に関する意識の喚起- 時系列社会調査デー
タを用いた分析結果から---、第80回日本社会学会大会 (神奈川) 2007. 11. 17
- 35) 栗林敦子・青柳みどり・品田知美 (2007), 「リスク・リテラシー」と「環境リテラシー」- 生
活リスクとしての地球温暖化の理解----、日本リスク研究学会 第20回研究発表会 (徳島)
2007. 11. 17
- 36) Midori Aoyagi-Usui (2007), : Risk Perception of Climate Change and the choice of energy
sources, Society for Risk Analysis annual meeting, San Antonio, USA, December
- 37) Yuki Sampei, Midori Aoyagi-Usui, (2008 Feb 25), Mass-media coverage and the public
perception of climate change issues: an analysis of a Japan's national campaign program,
TIGS symposium 2008 "Adaptation Strategies for Climate Change", Honolulu, USA,
- (以下、アクセプト済み。アブストラクト提出済み。)
- 38) Midori Aoyagi-Usui (2008), Risk perception on climate change: Japanese case., World
Congress of on Risk, Guadalajara, Mexico, July
- 39) Yuki Sampei, Midori Aoyagi-Usui, (2008), The roles of Japan's mass-media in reporting
climate change science," , annual meeting of Society for Social Studies of Science, 2008
Aug 25, Rotterdam, the Netherlands

40)Midori Aoyagi-Usui , Atsuko Kuribayashi ,Tomomi Shinada,, Yuki Sampei, (2008)Public understanding of Climate change: their logic and motivation for supporting Climate Change prevention actions, (BOOK OF ABSTRACTS, Final 31.1.08, I WORLD FORUM OF SOCIOLOGY -RC24 SESSIONS CONTRIBUTIONS OF ENVIRONMENTAL SOCIOLOGY TO SUSTAINABLE SOCIETIES, Barcelona, September 5-8, 2008, Compiled and edited by J. David Tabara, Institute of Environmental Science and Technology Autonomous University of Barcelona, p7)

41)Yuki Sampei , Midori Aoyagi-Usui, (2008)Longitudinal Analysis of Public Awareness of Climate Change. (BOOK OF ABSTRACTS, Final 31.1.08, I WORLD FORUM OF SOCIOLOGY -RC24 SESSIONS CONTRIBUTIONS OF ENVIRONMENTAL SOCIOLOGY TO SUSTAINABLE SOCIETIES, Barcelona, September 5-8, 2008, Compiled and edited by J. David Tabara, Institute of Environmental Science and Technology Autonomous University of Barcelona. , p61)

(以下、査読中の論文である)

Yuki Sampei, Midori Aoyagi-Usui, (査読中) Mass-media coverage and the public perception of climate change issues: An analysis of a Japan' s national campaign program, *Global Environmental Change*

(3) 出願特許

特に該当はない

(4) シンポジウム、セミナーの開催 (主催のもの)

特に該当はない

(5) マスコミ等への公表・報道等

- 1) 毎日新聞 (2007年1月9日, 全国版夕刊)
- 2) 読売新聞 (2007年3月28日, 全国版夕刊)

(6) その他

補足: 調査結果の概要

調査票および単純集計